

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月22日

【事業年度】 第72期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 アネスト岩田株式会社

【英訳名】 ANEST IWATA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 壺田貴弘

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3-1-7-6番地

【電話番号】 横浜(045)591-9344

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 鷹野巧一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3-1-7-6番地

【電話番号】 横浜(045)591-9344

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 鷹野巧一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第68期 2014年3月	第69期 2015年3月	第70期 2016年3月	第71期 2017年3月	第72期 2018年3月
売上高 (千円)	25,457,476	27,428,635	29,524,831	29,548,526	32,817,481
経常利益 (千円)	3,579,575	3,716,374	4,138,079	4,139,078	4,352,361
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,181,900	2,214,585	2,593,847	3,400,898	2,809,919
包括利益 (千円)	3,158,344	3,957,562	1,673,762	3,296,960	3,526,552
純資産額 (千円)	21,783,291	24,689,528	25,518,735	28,605,483	32,777,739
総資産額 (千円)	30,856,619	33,766,133	34,678,415	38,895,360	47,307,845
1株当たり純資産額 (円)	494.57	561.80	583.76	640.14	694.94
1株当たり当期純利益 (円)	51.78	52.79	62.14	81.48	67.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.4	69.4	70.3	68.7	61.3
自己資本利益率 (%)	11.0	10.0	10.8	13.3	10.1
株価収益率 (倍)	14.4	14.0	17.3	12.4	17.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,652,365	2,342,045	3,749,940	3,397,211	4,079,713
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,795,765	1,801,997	849,403	526,054	3,485,612
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	926,796	873,252	1,089,147	1,319,918	666,474
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,743,881	4,589,027	6,220,359	7,678,657	7,692,535
従業員数 (名)	1,112	1,132	1,159	1,316	1,624

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.従業員数は、就業人員数を表示しております。

3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

4.在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが第70期より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、第69期連結会計年度の連結財務諸表について遡及処理をしております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第68期 2014年3月	第69期 2015年3月	第70期 2016年3月	第71期 2017年3月	第72期 2018年3月
売上高 (千円)	16,539,617	16,862,267	16,152,880	16,379,885	16,947,602
経常利益 (千円)	2,879,539	2,222,161	2,632,849	2,308,623	2,832,418
当期純利益 (千円)	1,892,622	1,394,243	1,875,759	1,785,292	2,194,316
資本金 (千円)	3,354,353	3,354,353	3,354,353	3,354,353	3,354,353
発行済株式総数 (株)	42,035,505	41,885,505	41,745,505	41,745,505	41,745,505
純資産額 (千円)	19,355,502	20,096,504	20,995,137	22,216,476	23,690,520
総資産額 (千円)	25,950,426	25,793,105	26,789,646	28,636,213	30,223,631
1株当たり純資産額 (円)	460.52	481.48	503.01	532.27	567.59
1株当たり配当額(内 1株当たり中間配当 額) (円)	15.50 (7.50)	16.50 (8.00)	22.00 (10.00)	20.00 (9.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	44.91	33.24	44.94	42.27	52.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.6	77.9	78.4	77.6	78.4
自己資本利益率 (%)	10.1	7.1	9.1	8.3	9.6
株価収益率 (倍)	14.4	23.1	24.0	23.7	21.9
配当性向 (%)	34.5	49.6	49.0	46.8	38.0
従業員数 (名)	488	460	427	461	477

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.従業員数は、就業人員数を表示しております。

3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

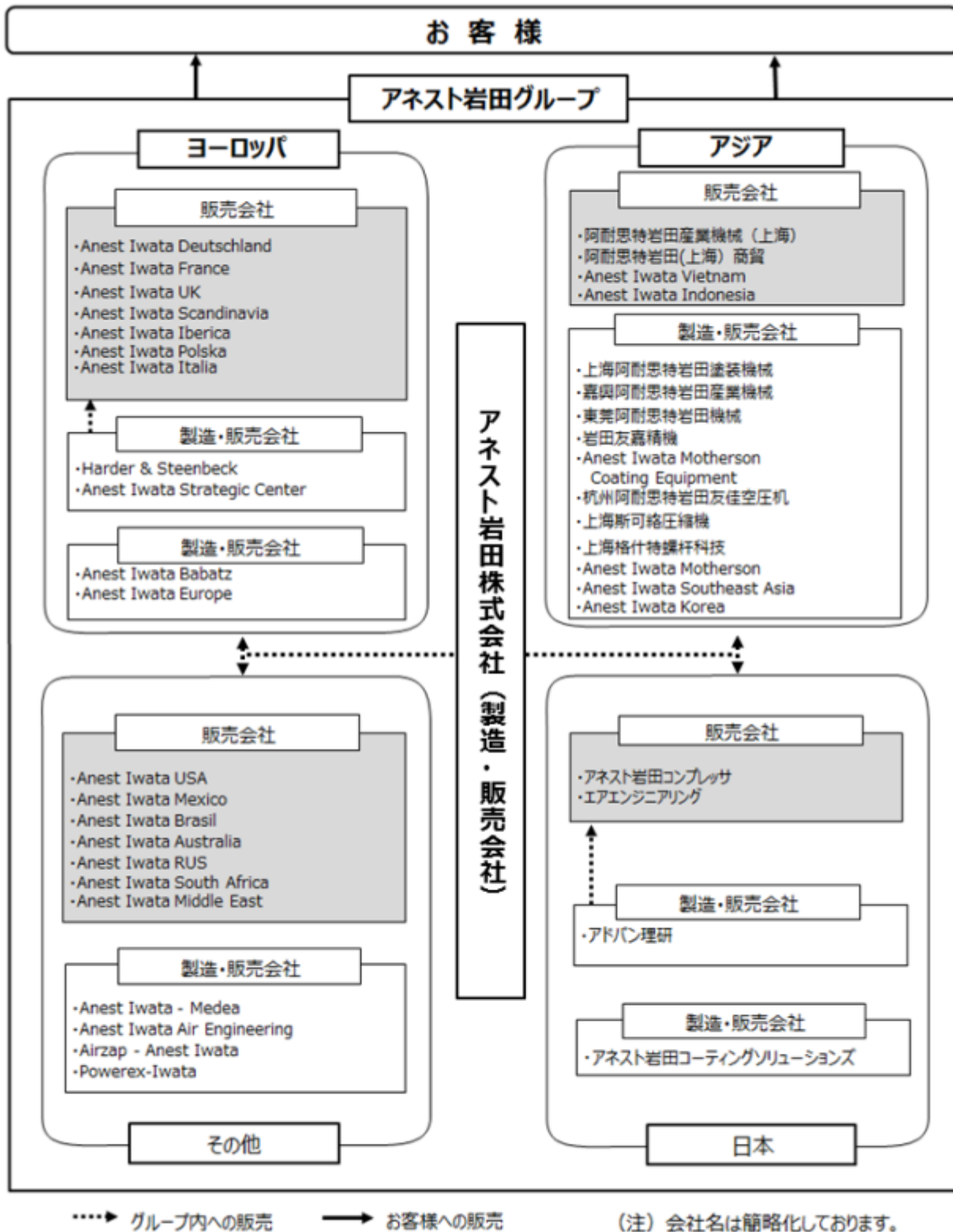
## 2 【沿革】

1926年5月 岩田製作所創業、スプレーガン、小形コンプレッサの製造販売を開始。  
1930年12月 社名を岩田噴付塗機械製作所と変更。渋谷区向山町に店舗工場を移転。  
1940年5月 合資会社に改組し、社名を合資会社岩田噴霧塗装機械製作所と変更。  
1952年8月 横浜市港北区南綱島町に工場を建設。  
1957年4月 岩田塗装機工業株式会社を設立し、合資会社岩田噴霧塗装機械製作所の事業を継承。  
1961年8月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。  
1962年1月 塗装設備部を新設し、塗装設備分野に本格的進出。  
1962年10月 横浜市港北区新吉田町にコンプレッサ一貫工場を建設。  
1963年10月 額面変更のため形式上の存続会社である岩田塗装機工業株式会社(登記上の設立年月日は昭和23年6月2日)に吸収合併される。  
1969年3月 国産初の空冷二段シリーズを発表し、中形コンプレッサ分野に進出。  
1972年10月 東北岩田塗装機株式会社(現当社秋田工場)を設立。  
1973年8月 株式を東京証券取引所市場第一部へ上場。  
1975年9月 福島岩田塗装機株式会社(現当社福島工場)を設立。  
1977年9月 シングルスクリークコンプレッサを発表し、ロータリーコンプレッサ分野に進出。  
1981年3月 貿易部を新設し、貿易業務の拡大を図る。  
1984年9月 第一回物上担保附換社債25億円発行。  
1985年3月 世界初の電動多関節塗装ロボットを発売。  
1987年8月 台湾岩田塗装機股份有限公司(現岩田友嘉精機股份有限公司・連結子会社)に資本参加。  
1988年1月 Powerex-Iwata Air Technology, Inc. に資本参加。  
1989年7月 IWATA ITALIA s.r.l. (現Anest Iwata Italia s.r.l.)に資本参加。  
1989年11月 アトラスコプロ岩田株式会社に資本参加。  
1991年3月 世界初のオイルフリースクロールコンプレッサ発売。  
1991年7月 米国カリフォルニア州環境規制適合スプレーガン発売。  
1991年11月 IWATA EUROPE s.r.l. (ANEST IWATA Europe s.r.l. 現ANEST IWATA STRATEGIC CENTER s.r.l.・連結子会社)を設立。  
1991年12月 東京証券取引所において当社株式が貸借銘柄に選定される。  
1992年6月 IWATA FRANCE S.A. (現ANEST IWATA France S.A.・連結子会社)に資本参加。  
1992年10月 上海岩田塗装機械有限公司(現上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司・連結子会社)に資本参加。  
1993年5月 空冷オイルフリースクロールバキュームポンプを開発し、真空ポンプ分野に進出。  
1993年7月 IWATA(U.K.)LTD. (現ANEST IWATA(U.K.)Ltd.・連結子会社)を設立。  
1994年4月 世界初の欧州環境規制適合スプレーガン発売。  
1994年7月 IWATA AMERICA, INC. (現ANEST IWATA USA, Inc.・連結子会社)を設立。  
1995年11月 岩田サービス株式会社(現アネスト岩田コンプレッサ株式会社・連結子会社)を設立。  
1996年10月 社名をアネスト岩田株式会社に變更。  
1997年9月 Cormak Anest Iwata Pty.Ltd.(現ANEST IWATA Australia Pty.Ltd.・連結子会社)に資本参加。  
1997年11月 AIR GUNSA s.r.l.に資本参加。  
1998年3月 アネスト岩田キャンベル株式会社を設立。  
1999年11月 アトラスコプロ岩田株式会社に当社100%出資会社としてアネスト岩田興産株式会社に社名変更。  
2000年10月 IWATA-Medea, Inc.(現ANEST IWATA-Medea, Inc.・連結子会社)に資本参加。  
2000年12月 ANEST IWATA MOTHERSON Ltd.(現ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd.・連結子会社)を設立。  
2002年4月 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司(現・連結子会社)を設立。  
2003年2月 Anest Iwata Scandinavia AB(現・連結子会社)を設立。  
2003年8月 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。  
2003年8月 当社水性塗料用静電塗装機が、世界で初めて自動車塗装ラインで採用される。  
2005年4月 ANEST IWATA SEGI Corp.(現ANEST IWATA Korea Corp.・連結子会社)を設立。  
2005年8月 株式会社アドバン理研に資本参加。  
2005年10月 ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。  
2006年4月 執行役員制度を導入。  
2006年10月 東莞阿耐思特岩田機械有限公司(現・連結子会社)を設立。  
2006年11月 ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd.(現ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd.・連結子会社)を設立。  
2007年4月 アネスト岩田興産株式会社を吸収合併。  
2007年7月 アネスト岩田コーティングサービス株式会社(現アネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社・連結子会社)を設立。  
2007年11月 ANEST IWATA Iberica S.L.(現・連結子会社)を設立。  
2007年11月 AIR FACTORY ENERGY Ltd.に資本参加。  
2009年8月 ANEST IWATA Deutschland GmbH(現・連結子会社)を設立。  
2009年11月 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司(現・連結子会社)に資本参加。  
2010年9月 ANEST IWATA RUS LLC(現・連結子会社)を設立。  
2010年12月 ANEST IWATA DO BRASIL CONSULTORIA TECNICA LTDA.(現ANEST IWATA DO BRASIL COMERCIAL LTDA.・連結子会社)を設立。  
2011年2月 ANEST IWATA AIR ENGINEERING, Inc.(現・連結子会社)を設立。  
2011年6月 社外取締役を導入。  
2011年8月 アネスト岩田真空サービス株式会社を設立。  
2011年11月 阿耐思特岩田(上海)商貿有限公司(現・連結子会社)を設立。  
2012年3月 ANEST IWATA AIR TECH s.r.l.(現ANEST IWATA Europe GmbH・連結子会社)に資本参加。  
2012年3月 ANEST IWATA South Africa(Pty)Ltd.(現・連結子会社)を設立。  
2012年4月 独自のクロー方式及びスクリーク方式の中形コンプレッサを開発し販売。  
2012年4月 任意の指名委員会・報酬委員会を設置。  
2012年5月 圧縮機及び真空機器の生産を横浜工場から福島工場へ集約。  
2013年7月 ANEST IWATA Vietnam Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。  
2013年11月 ANEST IWATA MIDDLE EAST FZE(現・連結子会社)を設立。  
2014年4月 PT.ANEST IWATA Indonesia(現・連結子会社)を設立。  
2014年7月 ANEST IWATA Babatz GmbH(現・連結子会社)に資本参加。  
2014年8月 AIRZAP-ANEST IWATA INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.(現・連結子会社)に資本参加。  
2014年8月 ANEST IWATA Polska Sp.z o.o.(現・連結子会社)に資本参加。

2016年1月 エアエンジニアリング株式会社(現・連結子会社)を設立。  
2016年1月 ANEST IWATA Europe s.r.l.とAIR GUNSA s.r.l.の新設合併により、ANEST IWATA STRATEGIC CENTER s.r.l.(現・連結子会社)を設立。  
2016年4月 アネスト岩田真空サービス株式会社を吸収合併。  
2016年6月 監査等委員会設置会社へ移行。  
2016年11月 ANEST IWATA Australia Pty Ltd.(現・連結子会社)がBroadbent Compressor Services Pty Ltd.より圧縮機事業を譲受け。  
2016年12月 ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd.(現・連結子会社)がAIR FACTORY ENERGY Ltd.を吸収合併。  
2017年1月 ANEST IWATA Mexico, S. de R.L. de C.V.(現・連結子会社)を設立。  
2017年1月 ANEST IWATA Deutschland GmbHがHARDER & STEENBECK GmbH & Co.KG(現・連結子会社)に資本参加。  
2017年7月 アネスト岩田キャンベル株式会社の事業をアネスト岩田コンプレッサ株式会社が継承。  
2017年10月 ANEST IWATA AIR TECH s.r.l.がイタリアからドイツへ移転し、社名をANEST IWATA Europe GmbHへ変更。  
2017年12月 上海斯可絡圧縮機有限公司(現・連結子会社)並びに同社の子会社である上海格什特螺桿科技有限公司(現・連結子会社)に資本参加。

## 3 【事業の内容】

当社グループは、当社ならびに子会社38社・関連会社3社で構成され、専ら圧縮機、真空機器ならびに塗装機器・設備の製造販売を行っており、製品市場・製品用途等の類似性から単一事業構成となっております。当社と子会社ならびに関連会社の当該事業における位置付けは、次の系統図のとおりであります。



名称	国及び地域	主要な事業の内容
当社[日本] アネスト岩田株式会社	日本	圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の製造販売
連結子会社 [日本] アネスト岩田コンプレッサ株式会社 アネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社 エアエンジニアリング株式会社	日本 日本 日本	圧縮機、真空機器の販売及び修理 塗装機器の販売及び修理、塗装設備の製造販売及び修理 圧縮機の修理及び付帯工事
[ヨーロッパ] ANEST IWATA Deutschland GmbH ANEST IWATA Babatz GmbH HARDER & STEENBECK GmbH & Co.KG ANEST IWATA Europe GmbH ANEST IWATA STRATEGIC CENTER s.r.l. ANEST IWATA France S.A. ANEST IWATA (U.K.) Ltd. Anest Iwata Scandinavia AB ANEST IWATA Iberica,S.L. ANEST IWATA Polska Sp.z o.o.	ドイツ ドイツ ドイツ ドイツ イタリア フランス イギリス スウェーデン スペイン ポーランド	塗装機器の販売 圧縮機の製造販売 塗装機器の製造販売 圧縮機、真空機器の製造販売 塗装機器の製造販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売
[アジア] 上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司 東莞阿耐思特岩田機械有限公司 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司 阿耐思特岩田(上海)商貿有限公司 上海斯可絡圧縮機有限公司 上海格什特螺桿科技有限公司 岩田友嘉精機股分有限公司 ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd. ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd. ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd. ANEST IWATA Korea Corp. ANEST IWATA Vietnam Co.,Ltd. PT.ANEST IWATA INDONESIA	中国 中国 中国 中国 中国 中国 中国 中国 台湾 インド インド タイ 韓国 ベトナム インドネシア	塗装機器の製造販売 圧縮機、塗装機器、塗装設備の製造販売 塗装機器の販売 塗装設備の製造販売 圧縮機の製造販売 圧縮機、真空機器の販売 圧縮機の製造販売 圧縮機の製造販売 圧縮機、真空機器、塗装機器の製造販売 圧縮機の製造販売 塗装機器、塗装設備の製造販売 圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の製造販売 圧縮機、真空機器、塗装機器の製造販売 圧縮機、塗装機器、塗装設備の販売 圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の販売
[その他の地域] ANEST IWATA USA, Inc. ANEST IWATA-Medea, Inc. ANEST IWATA AIR ENGINEERING, Inc. ANEST IWATA Mexico, S. de R.L. de C.V. ANEST IWATA DO BRASIL COMERCIAL LTDA. AIRZAP-ANEST IWATA INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. ANEST IWATA Australia Pty. Ltd. ANEST IWATA RUS LLC ANEST IWATA South Africa (Pty) Ltd. ANEST IWATA MIDDLE EAST FZE	アメリカ アメリカ アメリカ メキシコ ブラジル ブラジル オーストラリア ロシア 南アフリカ アラブ首長国連邦	塗装機器の販売 塗装機器の製造販売 圧縮機、真空機器の製造販売 塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器の販売 圧縮機、真空機器の製造販売 圧縮機、塗装機器の販売 真空機器、塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売
関連会社(持分法適用) 株式会社アドバン理研 Anest Iwata Italia s.r.l. Powerex-Iwata Air Technology, Inc.	日本 イタリア アメリカ	酸素ガス、窒素ガス、オゾンガス発生装置の製造販売 塗装機器の販売 圧縮機の製造販売

(注)1. 印を記載した会社は特定子会社であります。

2. 欧州市場における圧縮機販売のさらなる拡大のため、圧縮機の製造・販売拠点である連結子会社のANEST IWATA AIR TECH s.r.l.をイタリアからドイツへ移転いたしました。

なお、移転に際しANEST IWATA Europe GmbHに社名変更いたしました。

3. 中、大形のスクリー圧縮機を主とした機種拡充と中国を始めとするアジア市場における圧縮機販売拡大のため、上海斯可絡圧縮機有限公司の出資持分を51%取得し、同社並びにその子会社である上海格什特螺桿科技有限公司を連結子会社化いたしました。

4. アネスト岩田キャンベル株式会社は、アネスト岩田コンプレッサ株式会社への業務移管に伴い清算いたしました。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)						
アネスト岩田コンプレッサ株式会社(特)	横浜市港北区	10,000千円	圧縮機、真空機器の販売及び修理	100.0		国内における圧縮機、真空機器の販売及び修理をしている。当社所有の建物を賃借している。役員の兼任等...有
アネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社(特)	横浜市港北区	10,000千円	塗装機器の販売及び修理、塗装設備の製造販売及び修理	100.0		国内における塗装機器の販売及び修理、塗装設備の製造販売をしている。当社所有の建物を賃借している。役員の兼任等...有
エアエンジニアリング株式会社	横浜市港北区	20,000千円	圧縮機の修理及び付帯工事	100.0 (100.0)		国内における圧縮機の修理及び付帯工事をしている。当社所有の建物を賃借している。役員の兼任等...無
ANEST IWATA Deutschland GmbH	ドイツ ザクセン州	400千EUR	塗装機器の販売	90.0 (10.0)		主にドイツ国内の販売及びサービスをしている。当社より資金援助を受けている。役員の兼任等...有
ANEST IWATA Babatz GmbH	ドイツ バーデン・ヴュルテンベルク州	50千EUR	圧縮機の製造販売	100.0		圧縮機本体を組み込んだ製品を製造し、ドイツで販売している。当社より資金援助を受けている。役員の兼任等...無
HARDER & STEENBECK GmbH & Co.KG	ドイツ ハンブルク市	125千EUR	塗装機器の製造販売	100.0 (100.0)		主にヨーロッパ地域のエアブラシ製品の製造販売をしている。役員の兼任等...有
ANEST IWATA Europe GmbH	ドイツ バーデン・ヴュルテンベルク州	548千EUR	圧縮機、真空機器の製造販売	95.0		圧縮機本体を組み込んだ製品を製造し、真空機器とともにヨーロッパ地域で販売している。役員の兼任等...無
ANEST IWATA STRATEGIC CENTER s.r.l.	イタリア トリノ市	956千EUR	塗装機器の製造販売	86.8		塗装機器製品を製造し、当社へ供給している。また、ヨーロッパ地域における販売・物流を統括している。当社より資金援助を受けている。役員の兼任等...無
ANEST IWATA France S.A.	フランス アラヴィエ村	160千EUR	塗装機器の販売	90.0 (10.0)		主にフランス国内の販売及びサービスをしている。役員の兼任等...有
ANEST IWATA (U.K.)Ltd.	イギリス ケンブリッジシャー州	1,677千GBP	塗装機器の販売	100.0 (10.0)		主にイギリス国内の販売及びサービスをしている。役員の兼任等...有
Anest Iwata Scandinavia AB	スウェーデン パルティエレ市	800千SEK	塗装機器の販売	90.0 (10.0)		北ヨーロッパ地域の販売及びサービスをしている。役員の兼任等...有
ANEST IWATA Iberica,S.L.	スペイン バルセロナ市	500千EUR	塗装機器の販売	90.0 (10.0)		主にスペイン及びポルトガル国内の販売及びサービスをしている。役員の兼任等...有
ANEST IWATA Polska Sp.z o.o.	ポーランド ポズナン市	200千EUR	塗装機器の販売	100.0 (20.0)		ポーランド国内の販売及びサービスをしている。役員の兼任等...有
上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司	中華人民共和国 上海市	329,412千円	塗装機器の製造販売	57.5		塗装機器製品を製造し、主に中国国内に販売している。役員の兼任等...有
嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司	中華人民共和国 浙江省嘉興市	2,300千USD	圧縮機、塗装機器、塗装設備の製造販売	100.0		圧縮機本体を組み込んだ製品、塗装機器及び塗装設備の製造をし、主に中国国内に販売している。役員の兼任等...無
阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	200千USD	塗装機器の販売	100.0		主に中国国内の販売及びサービスをしている。役員の兼任等...無
東莞阿耐思特岩田機械有限公司	中華人民共和国 広東省東莞市	1,200千USD	塗装設備の製造販売	100.0		塗装設備を製造し、主に中国国内に販売している。役員の兼任等...無
杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司(特)	中華人民共和国 浙江省杭州市	7,500千USD	圧縮機の製造販売	65.0 (30.0)		圧縮機製品を製造し、主に当社に供給するとともに中国国内に販売している。当社より資金援助を受けている。役員の兼任等...有
名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の (被所有) 割合(%)	関係内容
阿耐思特岩田(上海)商貿有限公司	中華人民共和国 上海市	500千USD	圧縮機、真空機器の販売	100.0		主に中国国内で圧縮機、真空機器の輸入販売をしている。役員の兼任等...有



上海斯可絡圧縮機有限公司(特)	中華人民共和国 上海市	35,000千CNY	圧縮機の製造販売	51.0		圧縮機を製造し、主に中国国内、また特定子会社で販売している。 役員の兼任等...有
上海格什特螺桿科技有限公司	中華人民共和国 上海市	17,000千CNY	圧縮機の製造販売	93.41 (93.41)		圧縮機本体を製造し、主に上海斯可絡圧縮機有限公司に供給している。 役員の兼任等...無
岩田友嘉精機股份有限公司	中華民国 台湾省新竹県	33,000千TWD	塗装機器の製造販売、圧縮機、真空機器の販売	50.1		塗装機器製品を製造し、当社へ供給するとともに、台湾国内に販売をしている。また、圧縮機、真空機器を台湾国内に販売している。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd. (特)	インド ニューデリー市	435,000千INR	圧縮機の製造販売	51.0		圧縮機製品を製造し、当社に供給するとともにインド国内に販売している。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd.	インド ニューデリー市	2,000千INR	塗装機器、塗装設備の製造販売	51.0		主にインド国内での塗装機、塗装設備の製造販売をしている。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd.	タイ バンコク市	90,000千THB	圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の製造販売	100.0		圧縮機本体を組み込んだ製品、真空機器、塗装機器、塗装設備を製造し、アセアン地区に販売している。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA Korea Corp.	大韓民国 安山市	1,500百万KRW	圧縮機、真空機器、塗装機器の製造販売	51.0		圧縮機、真空機器本体を組み込んだ製品を製造し、韓国国内に販売している。また、塗装機器の販売をしている。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム ホーチミン市	910千US\$	圧縮機、塗装機器、塗装設備の販売	100.0		主にベトナム国内の販売及びサービスをしている。 役員の兼任等...有
PT.ANEST IWATA INDONESIA	インドネシア ジャカルタ首都特別州	1,200US\$	圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の販売	100.0 (1.0)		主にインドネシア国内の販売及びサービスをしている。 役員の兼任等...無
ANEST IWATA USA, Inc.	アメリカ オハイオ州	2,400千US\$	塗装機器の販売	100.0		主にアメリカ国内の販売及びサービスをしている。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA-Medea, Inc.	アメリカ オレゴン州	500千US\$	塗装機器の製造販売	80.0		エアブラシを製造し、主にアート・美容市場への販売をしている。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA AIR ENGINEERING, Inc.	アメリカ オハイオ州	2,300千US\$	圧縮機、真空機器の製造販売	100.0		圧縮機本体を組み込んだ製品及び真空機器を製造し、アメリカ国内に販売をしている。当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA Mexico S. de R.L. de C.V.	メキシコ グアナフアト州	900千USD	塗装機器、塗装設備の販売	100.0 (20.0)		主にメキシコ国内での塗装機、塗装設備の販売をしている。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA DO BRASIL COMERCIAL LTDA.	ブラジル サンパウロ州	7,062千BRL	塗装機器の販売	100.0		主にブラジル国内の販売及びサービスをしている。当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
AIRZAP-ANEST IWATA INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.	ブラジル サンパウロ州	2,551千BRL	圧縮機の製造販売	51.0		圧縮機を製造し、ブラジル国内で販売している。当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...無
ANEST IWATA Australia Pty.Ltd.	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	500千A\$	圧縮機、塗装機器の販売	95.0		オセアニア地域の販売及びサービスをしている。当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA RUS LLC	ロシア モスクワ市	6,500千RUB	真空機器・塗装機器の販売	100.0		主にロシア国内及びCIS諸国の販売及びサービスをしている。当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA South Africa (Pty)Ltd.	南アフリカ ヨハネスブルグ市	24,697千ZAR	塗装機器の販売	100.0		アフリカ大陸南部の販売及びサービスをしている。役員の兼任等...有
名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	議決権の(被所有)割合(%)	関係内容
ANEST IWATA MIDDLE EAST FZE	アラブ首長国連邦 ドバイ首長国	2,000千AED	塗装機器の販売	100.0		アラブ首長国連邦の販売及びサービスをしている。当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社)						

株式会社アドバン理研	京都府八幡市	80,000千円	酸素ガス、窒素ガス、オゾンガスの発生装置の製造販売	41.8	圧縮機を組み込んだ製品を製造販売している。 役員の兼任等...有
Anest Iwata Italia s.r.l.	イタリアトリノ市	260千EUR	塗装機器の販売	24.9	主にイタリア国内の販売及びサービスをしている。 役員の兼任等...有
Powerex-Iwata Air Technology, Inc.	アメリカオハイオ州	1,632千US\$	圧縮機の製造販売	33.0	圧縮機本体を組み込んだ製品を製造し、主にアメリカ国内に販売している。 役員の兼任等...有

(注)1. 主要な事業の内容には、製品区分別の製造・販売・サービス(修理含む)などの営業区分を記載しております。

2. 上記会社はいずれも有価証券届出書または有価証券報告書提出会社ではありません。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. 名称の後の(特)は特定子会社であります。

5. アネスト岩田コンプレッサ株式会社及びアネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社は、売上高(セグメント間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

・両社の主要な損益情報等(単位:百万円)

	アネスト岩田コンプレッサ(株)	アネスト岩田コーティングソリューションズ(株)
売上高	11,076	5,151
経常利益	411	419
当期純利益	264	271
純資産額	930	495
総資産額	3,121	1,616

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社及び連結子会社における従業員は以下のとおりであります。

(2018年3月31日現在)

セグメント	当連結会計年度(名)	前連結会計年度(名)	増減(名)
日本	597	578	19
ヨーロッパ	140	130	10
アジア	746	486	260
その他	141	122	19
合計	1,624	1,316	308

(注)1. 従業員は就業人員であります。

2. ヨーロッパの増加は、組織再編の影響によるものです。

3. アジアの増加は、中国の圧縮機製造・販売会社及びその子会社を買収し、連結子会社化したことによるものです。

4. その他の増加は、主として北米エリアの業務拡大に伴う、人材採用によるものです。

### (2) 提出会社の状況

セグメントは全て日本です。

(2018年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
477	43.1	15.8	5,599,805

(注)1. 従業員は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び国内の連結子会社には、JAMアネスト岩田労働組合が組織(組合員数420名)されており、JAM(Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers)に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、確約されたものではありません。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの使命は、社是である創業の精神「誠心（まことのこころ）」のもとに、役員・従業員が一丸となって、お客様のご要望にお応えする魅力あふれる製品とサービスを適切な品質と価格で真心を込めて提供することにあります。

市場のニーズを確実に捉え、未開拓なソリューションを実現することによって、革新的な技術・製品を生み出す「真のグローバルワン・エクセレントメーカー」を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの持続的な成長に向けた投資とリスクの許容を可能とする健全な財務基盤を備える為の適切な水準として、株主資本当期純利益率(ROE)10%以上を目指します。その上で2016年度から2018年度までの中期経営計画におきましては、ROE12%以上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「100年企業」へ向けて以下の「グループ経営ビジョン」を定めております。

- ・お客様の立場に立ち、誠心を込めて高性能かつ高品質な製品とサービスをご提供できる、活力と新規性に満ちた開発型企業となる。
- ・コストダウンや社内コア技術を中心とした改良型商品開発から、市場のニーズを確実に捉え、さまざまな企業とコラボレーションする柔軟な企業となる。
- ・世界No. 1を目指して、グループの全従業員が一丸となり、お客様満足度の最大化に努め、革新的な技術・製品を常に生み出していく、「真のグローバルワン・エクセレントメーカー」になることを目指す。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国をはじめ欧州、日本を含めたアジアにおいて緩やかな景気回復の基調が続くと思われる一方で、一部の保護主義的な動きや地政学リスク等不確定要素も内在することから、海外販売比率が高まっております当社グループは、地域の偏りによるリスクを回避しつつ以下に掲げる方針に基づき企業活動に努めてまいります。

##### ・「アネスト岩田フィロソフィ」の浸透

社是や経営理念をはじめ、経営の根幹を永続的に支える精神を「アネスト岩田フィロソフィ」としてまとめ直しました。すべての役員・従業員は、1926年の創業より大切に受け継がれてきた伝統を継承し、「100年企業」を目指します。

##### ・人材の確保と育成

当社グループを支える人材を広く世界に求め、柔軟な視野でビジネスを考え行動できる人材の確保と育成に努めます。また、従業員の能力と適性を尊重し、海外拠点との双方向的な人材交流によって、企業風土の国際化と人材配置体制の最適化に取り組みます。

##### ・ライフワークバランスの向上

子育て・介護の負担を抱えるなど、従業員個々のライフスタイルに応じ、「1～2時間単位の有給休暇」や「介護のために退職した従業員に対して退職前と同一条件で復職を認める」など、柔軟な勤務体系の整備を推進しています。少子高齢化による生産年齢人口の減少が深刻さを増し、いわゆる「働き方改革」の必要性が高まりを見せる状況下において、今後もライフワークバランスの向上に努めます。

##### ・事業部門別の指針

圧縮機・真空機器事業は、空圧・膨張・真空に関わる「社会必須のエネルギー」を効率的、かつ安定的に供給するエアエナジー総合事業として、そのノウハウの構築と蓄積、人材の育成、必要とされるサービスの開発、効率的エネルギー管理に関わる製品開発を進め、「空圧・膨張・真空エネルギーの総合マネジメント事業」への転換を継続推進します。

塗装機器・塗装設備事業は、世界中のお客様に満足していただける、最適な塗膜作成技術を有する世界トップクラスのコーティングメーカーになることを目指します。塗装機器というハードに留まらず、塗装・塗布方法や塗装・

塗布技術などのソフトの提供と共に「高効率、作業環境改善、地球環境保全」を更に追求します。

・ガバナンス体制

当社グループは、監査等委員会設置会社へ移行後、経営の監督と執行の分離を念頭に置き、モニタリング型取締役会への改革を進め、取締役会の諮問機関として、代表取締役と社外取締役全員で構成し委員長を社外取締役とする指名・報酬委員会を設け、代表取締役や取締役会の独断を牽制し、統治機能の強化を図り、また、内部統制委員会とCSR委員会を設置し、取締役会の機能を補完する体制としておりますが、さらなるガバナンスの強化と共に取締役会の活性化に努めます。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

1. 当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の取り組み

当社は、1926年に創業以来、「誠心」を社是として、常に「お客様の立場に立ち、誠心を込め製品やサービスをお届けする。」ことを実行してまいりました。品質向上・技術革新に努め、お客様のご支持をいただき、塗装機器・塗装設備・圧縮機・真空機器の専門メーカーとして、世界No.1を目指す企業へと成長してまいりました。

当社グループは、社是の具体化を目指して以下の「グループ経営理念」を定め、事業規模の拡大・社会への貢献を実行することが、当社の企業価値を長期にわたり向上させ、株主共同の利益の確保・向上につながるものと考えております。

私たちは常にお客様の視点でものごとを考え、お客様の期待にお応えすることで誠の信頼関係を築いてまいります。

私たちは常にグローバルな視野を持ち、環境の変化を見据えた新規性のある技術の研究と開発に努めます。私たちはお客様のご要望にお応えする魅力あふれる製品とサービスを適切な品質と価格で真心をこめて提供いたします。

私たちは挑戦の精神を重んじ、公平公正を旨とし、社員の個性と能力を生かす、明るく一体感がある企業風土と、変化に柔軟に対応できるたくましい企業体質を作り上げ、心の幸福と豊かな生活を実現します。

当社グループの全社員が、個人や文化の違いを尊重し、あらゆる関係者と協力し合うことを基本とし、個人の創造力とチームワークを最大限に高める企業風土を確立します。

2. 本方針の目的と基本的な考え方

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、株式の大規模買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大規模買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反するものも少なくありません。

そのため、2007年5月15日の取締役会にて、企業価値・株主共同の利益の保護及び株主の皆様に買い付けに応じるか否かを適切に判断して頂く時間を確保することを目的として大規模買付行為に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を導入いたしました。

なお、現時点において、当社株式について具体的な大規模買付行為の兆候があるとの認識はありません。

3. 大規模買付ルールの内容

大規模買付ルールとは、大規模買付者が事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、それに基づき当社取締役会が当該大規模買付行為について評価・検討を行うための期間が経過した後に、又は株主総会を開催する場合には株主の皆様に発動の可否を判断いただくための検討期間が経過した後に大規模買付行為が開始されるというものです。

大規模買付ルールの概要は、以下のとおりです。

(イ) 対象となる大規模買付行為

本方針は以下の または に該当する当社株券の買付けまたはこれらに類似する行為（ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。当該行為を、以下「大規模買付行為」といいます。）がなされる場合は適用対象とします。大規模行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）は予め本方針に定める手続に従わなければならないものとします。

当社が発行者である株券等（注1）について、保有者（注2）の株券等保有割合（注3）が20%以上となる買付け

当社が発行者である株券等（注4）について、公開買付け（注5）に係る株券等の株券等保有割合（注6）及びその特別関係者（注7）の株券所有割合の合計が20%以上となる買付け

- 注1 金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。以下別段の定めがない限り同じとします。
- 注2 金融商品取引法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者とみなされる者を含むものとします。以下同じとします。
- 注3 金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。以下同じとします。
- 注4 金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。以下において同じとします。
- 注5 金融商品取引法第27条の2第6項に規定されます。以下同じとします。
- 注6 金融商品取引法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。以下同じとします。
- 注7 金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除きます。以下同じとします。

#### （口）大規模買付情報の提供

大規模買付行為を実施しようとする大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社取締役会に対し、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び提案する大規模買付行為の概要を明示した大規模買付ルールに従う旨の「意向表明書」をご提出いただいたうえで、当社取締役会に対して、当社株主の皆様の判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を提供していただきます。当社取締役会は、意向表明書の受領後10営業日以内に、大規模買付者から当初提供いただくべき本必要情報のリストを当該大規模買付者に交付します。当初提供していただいた情報を精査した結果、それだけでは不十分と認められる場合には、当社取締役会は、大規模買付者に対して本必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めます。本必要情報の具体的内容は大規模買付者の属性及び大規模買付行為の内容によって異なりますが、一般的な項目は以下のとおりです。

大規模買付者及びそのグループ（共同保有者、特別関係者及び（ファンドの場合は）各組合員その他の構成員を含みます。）の概要（大規模買付者の事業内容、資本構成、当社及び当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）

大規模買付行為の目的及び内容（買付等の対価の価額・種類、買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付等の方法の適法性、買付等及び関連する取引の実現可能性等を含みます。）

当社株式の取得対価の算定根拠及び取得資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的な名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。）

当社及び当社グループの経営に参画した後に想定している経営者候補（当社及び当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）、経営方針・経営理念、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等

当社及び当社グループの取引先、顧客、従業員等のステークホルダーと当社及び当社グループとの関係に関し、大規模買付行為完了後に予定する変更の有無及びその内容

その他大規模買付行為の妥当性及び適法性を判断するために当社取締役会または独立委員会が合理的に必要と判断する情報

- 注8 独立委員会は、当社取締役会から独立した第三者機関として、本方針が取締役の保身のために利用されないことがないよう監視するとともに、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反する買付けを抑止するという働きを担います。独立委員会は、公正で合理的な判断を可能にするために、当社の業務執行を行う経営陣から独立し、当社及び当社取締役会との間に特別の利害関係を有していない当社社外取締役、弁護士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者、実績ある会社経営者等の中から選任され、計4名以上の委員で構成されます。

なお、大規模買付行為の提案があった事実及び当社取締役会に提供された本必要情報は、当社株主の皆様の判断のために必要であると認められる場合には、当社取締役会が適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

#### (八) 取締役会による評価期間

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）を当社取締役会による評価・検討・交渉、取締役会としての意見形成及び取締役会による代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として与えられるべきものと考えます。取締役会評価期間中、当社取締役会は、独立委員会に諮問し、また、必要に応じて外部専門家等の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。なお、当社取締役会は、本必要情報の提供が完了した場合には、速やかにその旨及び取締役会評価期間が満了する日を公表いたします。

#### (二) 取締役会の決議及び株主総会の開催

当社取締役会は、対抗措置の発動の是非について判断を行う場合は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の必要性、相当性等を十分検討したうえで対抗措置発動または不発動等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。

また、当社取締役会は、独立委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、発動の決議について株主総会の開催を要請する場合には、株主の皆様にも本方針による対抗措置を発動することの可否を十分にご検討いただくための期間（以下「株主検討期間」といいます。）として最長60日間の期間を設定し、当該株主検討期間中に当社株主総会を開催することがあります。

当社取締役会において、株主総会の開催及び基準日の決定を決議した場合、取締役会評価期間はその日をもって終了し、ただちに、株主検討期間へ移行することとします。

当該株主総会の開催に際しては、当社取締役会は、大規模買付者が提供した本必要情報、本必要情報に対する当社取締役会の意見、当社取締役会の代替案その他当社取締役会が適切と判断する事項を記載した書面を、株主の皆様に対し、株主総会招集通知とともに送付し、適時・適切にその旨を開示いたします。

株主総会において対抗措置の発動または不発動について決議された場合、当社取締役会は、当該株主総会の決議に従うものとします。当該株主総会が対抗措置を発動することを否決する決議をした場合には、当社取締役会は対抗措置を発動いたしません。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの連結業績を大幅に変動させる、あるいは、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主に以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があります。従いまして事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

#### 技術革新と事業戦略に関するリスク

当社グループは、独自の技術とノウハウを基にお客様の立場に立ち、誠心を込めて高性能かつ高品質な製品とサービスを提供することで、顧客価値の向上に努めております。しかしながら、経済や市場状況の変化、また、昨今の技術革新スピードの速さや世界各所で進む法規制等の外的要因により、当社グループの製品やサービスの革新スピードが追従できない事態が生じた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外での事業活動に関するリスク

当社グループは、日本はもとより、アジア、ヨーロッパなど世界各国で顧客と密着した営業を更に進めるために、海外生産工場を含めた事業拠点の体制強化を行っております。海外売上高比率は当連結会計年度実績で約45%を占めており、国際情勢の変化、海外諸国の経済動向と規制等の変化、及び、当社グループのグローバル戦略の進捗によって、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替変動に関するリスク

当社グループは、販売や資材調達等の取引の一部において米ドルやユーロ等での外貨取引を行っており、予期しない急激な為替変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 退職給付債務に関するリスク

当社及び一部の子会社の従業員を対象に、退職給付債務と年金資産の資金を会計基準に基づき拠出しております。株式や債券市場等の予期せぬ市場変動により、年金資産の収益性が低下し、追加資金拠出と費用負担が必要

になる可能性があります。2009年度より確定拠出年金を導入し、従業員は2012年度に確定拠出年金へ全面移行しリスクの低減を図りましたが、企業年金受給者及び待機者への追加資金の拠出と費用負担はリスクとして残り、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製品の品質に関するリスク

当社グループは、ISO9001に基づいた品質保証体制のもと製品の品質確保に細心の注意を払っておりますが、欠陥が発生した場合には、欠陥に起因する損害に対し製造物責任保険で補償されない賠償責任を負担する可能性があります。また、当社グループ内でのクレームに対する処理、製品回収及び交換等による多大な費用の支出が生じる可能性があり、当社グループの企業イメージの毀損を含め、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 人材の確保と育成に関するリスク

当社グループは、海外に37社の子会社、関連会社を有しており、持続的な成長と健全な組織運営のために、多角的な視点でビジネスを考え自律的に行動できる人材をグローバル規模で確保し、育成すべく努めております。しかしながら、日本では少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少、また、海外では労働市場の急速な変動が予測されており、当社グループに在籍している従業員の流出防止や優秀な人材が獲得できない場合には、当社グループの将来の成長及び事業の見通しに悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害等の発生リスク

当社グループはグローバルに生産、販売活動を展開しており、事前に予測できない自然災害、戦争、テロ、暴動及び社会犯罪等の非常事態が発生した場合には、当社グループや仕入先、顧客の主要設備への被害等により事業活動に支障が生じ、また、これらの災害等が経済不安や政治不安を引き起こすことにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報の流出に関するリスク

当社グループは、事業活動を展開する過程で技術開発や営業に関する機密情報及び個人情報を持しております。これらの情報の取り扱いには万全を期し、漏えいや不正な持ち出しを未然に防ぐため、セキュリティ対策を継続的に推進するとともに、従業員に対する啓発教育をおこなっております。しかしながら予期しない事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用が損なわれ、関係先への損害賠償の義務が生じること等により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### M&Aを含めた他社との業務提携に関するリスク

当社グループは、事業基盤の強化を加速し持続的な成長を確保するために、海外企業の買収を含めた協働先との包括的な業務提携を積極的に推進しております。しかしながら、技術やノウハウの獲得や販売網の共有などによるシナジーが当初の想定どおりに実現しない場合には、期待した収益性を維持できず、また減損処理が拡大することなどにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 業績

##### 概要

当連結会計年度における世界経済は、一部の保護主義的な動向や地政学リスクは内在するものの、米国、ヨーロッパでの着実な景気回復と中国の安定した成長及び新興国の緩やかな成長などにより、堅調に推移いたしました。同時に、国内経済も雇用の回復や積極的な設備投資などを背景に、引き続き景気回復の基調にあります。

そのような経営環境の中、当社グループは「真のグローバルワン・エクセレントメーカー」を目指し、2016年度からスタートしております中期経営計画の2年目である当年度では、最終年度に掲げた指標の達成に向けた事業活動に取り組んでまいりました。圧縮機製品では、堅調な国内販売に比してさらに海外販売が伸びました。インドやブラジル等の新興国における医療向けユニットの浸透及び販売の増加や、中国及び米国、ヨーロッパを主とした鉄道車両や電動バス等公共交通機関向けの車両搭載用圧縮機ユニットの販売、またオーストラリアでの中形圧縮機を主としたサービス・販売事業などが伸びております。真空機器製品では、国内における一般工業市場向け新型モデルの上市や圧縮機の販路を活用した拡販活動を継続してまいりました。海外におきましても米国での装置メーカー開拓やロシアを主としたヨーロッパでの拡販活動をすすめております。塗装機器製品では、設計から見直した工業塗装用スプレーガンWS200シリーズをはじめ、国内の自動車補修塗装用として新型スプレーガンを上市いたしました。今後より一

層の強化が進むと見込まれる環境規制を視野に入れた新製品開発を継続してまいります。塗装機器製品に含まれる塗料以外の液体を扱う液圧機器製品では、国内外を問わず、食液塗布専用スプレーガン、液体供給ユニットや自動車内装品などに向けた接着剤塗布専用スプレーガンの販売が好調に推移しております。塗装設備製品では、引き続き自動車部品や建機、電子機器製造向けの引合、受注が堅調に推移しております。また、こうした事業活動と共にグループ経営機能の強化として、海外子会社の再編も継続してすすめてまいりました。中国では、塗装機器における製造拠点の集約や当社に不足していた中形圧縮機製品レンジを補いさらなる事業拡大を目的としたスクリー圧縮機製造・販売会社の連結子会社化したこと、ヨーロッパでは、圧縮機製造・販売拠点をドイツに集約したことなどにより、各エリアにおける一層の効率化を進めてまいりました。

#### (a) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、47,307百万円（前連結会計年度比21.6%増）となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、14,530百万円（前連結会計年度比41.2%増）となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、32,777百万円（前連結会計年度比14.6%増）となりました。

#### (b) 経営成績

当連結会計年度の業績は、売上高32,817百万円（前連結会計年度比11.1%増）、営業利益3,824百万円（同2.4%増）、経常利益4,352百万円（同5.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,809百万円（同17.4%減）となりました。日本では、外部への売上高17,875百万円（前連結会計年度比1.1%増）、セグメント利益4,026百万円（同2.9%増）の増収増益となりました。ヨーロッパでは、外部への売上高3,892百万円（同21.3%増）、セグメント利益214百万円（同33.3%減）の増収減益となりました。一方、アジアでは、外部への売上高6,641百万円（同30.6%増）、セグメント利益668百万円（同89.7%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のため省略しております。

また、製品別売上高は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品区分	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比増減	
	2016年4月1日～ 2017年3月31日		2017年4月1日～ 2018年3月31日			
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	増減額	増減率(%)
圧縮機	14,336,586	48.5	16,283,690	49.6	1,947,103	13.6
真空機器	1,754,152	6.0	1,850,694	5.6	96,542	5.5
塗装機器	11,323,764	38.3	12,073,690	36.8	749,925	6.6
塗装設備	2,134,023	7.2	2,609,406	8.0	475,382	22.3
計	29,548,526	100.0	32,817,481	100.0	3,268,954	11.1

#### (2) 生産、受注及び販売の状況

##### 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメント	金額(百万円)	前期比増減率(%)
日本	16,456	2.3
ヨーロッパ	1,261	14.2
アジア	3,539	22.7
その他	450	13.2
合計	21,707	2.2

(注) 1. 金額は販売価格であり、消費税等は含まれておりません。

2. アジアの生産の伸長は、主に2017年3月期第一四半期に台湾と中国の持分法適用関連会社2社を連結子会社化したことにより、生産高が増加したことによるものです。



## 受注実績

当連結会計年度における塗装設備の受注状況は、次のとおりであります。

セグメント	受注高(百万円)	前期比増減率(%)	受注残高(百万円)	前期比増減率(%)
日本	1,137	30.1	124	65.6
ヨーロッパ	0			
アジア	1,249	20.7	78	37.6
その他	207		201	
合計	2,594	3.0	404	19.0

- (注) 1.金額は販売価格であり、消費税等は含まれておりません。  
2.この受注及び受注残高は、塗装設備製品のものです。塗装設備製品以外は受注から販売までが短期間であり、受注及び受注残高の管理対象としておりません。  
3.日本では自動車生産に関連した設備物件が継続して受注となっておりますが、今期の受注及び受注残分の多くはアジア納入となり、日本納入分は減少しました。  
4.アジアの受注残高の減少は、主に中国の自動車生産に関連した設備投資の減少によるものです。  
5.その他の受注及び受注高の増加は、主に米国の自動車生産に関連した設備投資の増加によるものです。

## 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメント	金額(百万円)	前期比増減率(%)
日本	17,875	1.1
ヨーロッパ	3,892	21.3
アジア	6,641	30.6
その他	4,407	23.6
合計	32,817	11.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び該当販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)海南	3,063	10.4	3,120	9.5

- 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 アジアの売上高増加は、主に中国の圧縮機製造・販売会社による販売額が増加したことなどによるものです。

### (3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (a) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社及び国内子会社は会計システムを統一し、データの一元化をしております。

また、海外を含めた関係会社につきましては本社経理部門によって、収集資料の統一とマニュアル化を行い、定期的に情報を入手する仕組み作りをしました。これにより、タイムリーかつスピーディーにグループ全体の財政状態及び経営成績の検証を実施しております。

#### (b) 財政状態の分析

##### (イ) 資産

流動資産は、26,116百万円（前連結会計年度比20.4%増）となりました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が1,696百万円増加したことによるものです。固定資産は、21,191百万円（同23.2%増）となりました。これは主に、「建物及び構築物」を取得したことにより「有形固定資産」が2,943百万円増加したことや「のれん」の増加等により「無形固定資産」が1,720百万円増加したことなどによるものです。その結果、総資産は47,307百万円（同21.6%増）となりました。

##### (ロ) 負債

流動負債は、10,829百万円（同50.0%増）となりました。これは主に、「短期借入金」が1,260百万円増加したこと、及び「支払手形及び買掛金」が1,156百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、3,700百万円（同20.6%増）となりました。これは主に、設備投資の増強により「リース債務」が234百万円増加したことなどによるものです。その結果、負債合計は14,530百万円（同41.2%増）となりました。

(ハ)純資産

純資産は、32,777百万円（同14.6%増）となりました。これは主に、「利益剰余金」が1,933百万円増加したことなどによるものです。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は29,006百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の68.7%から61.3%と7.4ポイントの減少となりました。

(c) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、当連結会計年度末には7,692百万円（同0.2%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

概要

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金収支は4,079百万円の収入（同20.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ682百万円の収入の増加となりました。これは主に、「補助金収入」である未収であった福島県の補助金（406百万円）の受け取りが完了したことなどによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金収支は3,485百万円の支出（同562.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ2,959百万円の支出の増加となりました。これは主に、中国の圧縮機製造販売会社及びその子会社を買収したことに伴う「出資金の払込による支出」が1,346百万円増加したことなどによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金収支は666百万円の支出（同49.5%減）となり、前連結会計年度末に比べ653百万円の支出の減少となりました。これは主に、「短期借入金」が286百万円増加、及び「長期借入による収入」が291百万円増加したことなどによるものです。

(d) 経営成績の分析

・売上高

売上高は32,817百万円となり、前連結会計年度に比べ3,268百万円増加しました。

・売上原価

売上原価は売上高構成比56.0%となり、前連結会計年度に比べ原価率の変動はございませんでした。

・販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は10,608百万円となり、前連結会計年度に比べ1,351百万円の増加となりました。これは主に持続的な成長に向けたM&Aの推進と投資活動を積極的に展開したことによるものです。

・営業利益

以上により、営業利益は3,824百万円となり、前連結会計年度に比べ91百万円増加しました。

・経常利益

経常利益は4,352百万円となり、前連結会計年度に比べ213百万円増加しました。

・親会社株主に帰属する当期純利益

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は2,809百万円となり、前連結会計年度に比べ590百万円の減少となりました。

(e) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末の資金の流動性は、短期借入金期末残高1,396百万円に対して現金及び現金同等物の期末残高7,692百万円と必要な手許流動性を確保し、必要な流動性水準を維持しております。

さらに、当座貸越限度額及び貸出コミットメント契約は海外子会社分を含め総額7,826百万円を保有しており、この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高はございません。

(f) 経営成績に重要な影響を与える原因について

当社グループを取り巻く経済環境・経営環境は、資源価格の高騰や為替変動、また国際情勢の変化などによる影響から、先行きの予測が難しい状況にあります。

詳しくは「第2事業の状況」の「1.経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」ならびに「2.事業等のリスク」に記載しております。

(g) 経営戦略の現状と見通し

次期連結会計年度における世界経済は、一部の政策や地政学リスクなど景気下押しの要素を抱えながらも、米国、中国を主としたアジア、ヨーロッパそして日本などにおいて緩やかな景気回復が継続すると予測されます。このような経営環境の中、当社グループは、変化の著しい市場ニーズを確実に捉え、さまざまな企業とコラボレーションしながら革新的な技術や製品を生み出し、国内外を問わず、自動車・鉄道等の輸送機器市場、医療市場や食品・飲料市場等、人々の生活基盤を支える各種市場へ投入してまいります。お客様の視点で、さらなる高品質化、生産の効率化を推進し、最終年度となる中期経営計画の達成に向けた取り組みを継続いたします。

(h) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、圧縮機製品、真空機器製品、塗装機器製品、塗装設備製品を企業のコア事業として捉えていますが、既存の技術に慢心することなく、さらなる成長のため、新規事業の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

お客様の立場に立ち、誠心を込めて高性能かつ高品質な商品をご提供できる活力と新規性に満ちた開発型企業となり、市場のニーズを確実に捉え、さまざまな企業とコラボレーションする柔軟な企業を目指します。

そして、世界No.1シェアを目指し当社グループの全従業員が一丸となり、お客様に満足いただける革新的な技術・製品を常に生み出していき、「真のグローバルワン・エクセレントメーカー」になることを目指します。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当社は、2017年9月27日開催の取締役会において、中国の圧縮機製造・販売会社である上海斯可絡圧縮機有限公司より、出資持分の過半数を取得することを決議いたしました。その後、契約条件の詳細を協議の上、2017年11月2日付で合弁契約及び持分譲渡契約を締結しました。

なお、上記に関する詳細は、「第5〔経理の状況〕 - 1〔連結財務諸表〕 - 〔注記事項〕」の（企業結合等関係）に記載のとおりです。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社が主体となり関係会社と共同推進する形をとっており、環境保全を技術開発の大きな目的にするとともに、固有技術の進化と先端技術の応用展開を進めながら、顧客ニーズに応えるための新製品開発と既存製品の改良を積極的に進めております。

なお、当期の研究開発費の総額は521百万円です。その他に製品の改良・改造に使用した557百万円を製造経費としております。報告セグメントは全て日本です。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、「景気に左右されない企業構造ならびに企業体質への変革」という基本方針に基づき、生産設備の更新及び合理化、環境改善を中心に総額2,458百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別には、日本では、主に最効率化生産のための機械設備の新設および更新、福利厚生施設を含む本社及び工場建屋の改修などに1,670百万円の投資を行いました。ヨーロッパでは、主に生産設備増強のために141百万円の投資を行いました。アジアでは、主に生産設備増強のために475百万円の投資を行いました。その他では、170百万円の投資を行いました。

所要資金については、自己資金及びリース契約によっております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) セグメント別内訳

2018年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	リース資産	土地(面積㎡)	その他	合計	
日本	2,985,810	1,559,774	804,238	1,422,347 (215,723.38) 〔675.96〕	256,956	7,029,128	597
ヨーロッパ	340,378	167,988		94,337 (12,010.00)	82,739	685,444	140
アジア	1,868,880	959,972		820,069 (11,401.20)	100,433	3,749,355	746
その他	194,794	115,379		21,854 (8,842.23)	23,965	355,995	141
合計	5,389,865	2,803,114	804,238	2,358,609 (247,976.81) 〔675.96〕	464,095	11,819,923	1,624

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定218,671千円及び消費税等は含んでおりません。  
2 土地、建物、車両及びその他の一部を賃借しております。賃借料及びリース料は453,781千円であります。賃借している土地の面積は[ ]で外書きしております。  
3 休止中の主要な設備はありません。

##### (2) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	リース資産	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社事務所・工場(横浜市港北区)	日本	圧縮機等生産設備及びその他の設備	1,916,671	110,751	120,626	665,348 (37,897.28) 〔675.96〕	113,312	2,926,710	224
秋田工場(秋田県大仙市)	日本	塗装機器生産設備	377,264	438,350	198,307	40,315 (33,122.29)	23,492	1,077,729	71
福島工場(福島県西白河郡矢吹町)	日本	圧縮機生産設備	561,913	1,010,671	485,305	414,978 (143,287.79)	108,385	2,581,253	179
営業拠点(東京都大田区、愛知県名古屋、古河市、大阪府大阪市)3支店	日本	その他の設備	128,111			301,705 (1,416.02)	2,141	431,957	3
子会社への賃貸不動産(ドイツ パーデン・ヴェルテンベルク州)	ヨーロッパ	圧縮機生産設備等	61,126			21,514 (2,238.00)		82,640	
合計			3,045,086	1,559,774	804,238	1,443,861 (217,961.38) 〔675.96〕	247,331	7,100,293	477

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定23,838千円及び消費税等は含んでおりません。  
2 帳簿価額には関係会社へ貸与している備品1,501千円を含んでおります。

- 3 土地、建物、車両及びその他の一部を賃借しております。賃借している土地の面積は[ ]で外書きしております。
- 4 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	賃借料及びリース料 (千円)
本社事務所・工場 (横浜市港北区)	日本	圧縮機等生産設備及びその他の設備	16,874
秋田工場 (秋田県大仙市)	日本	塗装機器 生産設備	8,357
福島工場 (福島県西白河郡矢吹町)	日本	圧縮機等生産設備	79,025

## (3) 国内子会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	リース資産	土地(面積㎡)	その他		合計
アネスト岩田コンプレッサ(株) (横浜市港北区) 全国9拠点	日本	その他の設備					9,233	9,233	74
アネスト岩田コーティングソリューションズ(株) (横浜市港北区) 全国7拠点	日本	その他の設備	1,850				392	2,242	40
エアエンジニアリング(株) (横浜市港北区)	日本								6

(注) 帳簿価額には消費税等は含んでおりません。

## (4) 在外子会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	リース資産	土地(面積㎡)	その他		合計
ANEST IWATA Deutschland GmbH (ドイツ ザクセン州)	ヨーロッパ	その他の設備					3,362	3,362	9
ANEST IWATA Babatz GmbH (ドイツ バーデン・ヴュルテンベルク州)	ヨーロッパ	圧縮機生産設備等							1
HARDER & STEENBECK GmbH & Co. KG (ドイツ ハンブルク市)	ヨーロッパ	塗装機器生産設備		22,839			25,600	48,439	16
ANEST IWATA Europe GmbH (ドイツ バーデン・ヴュルテンベルク州)	ヨーロッパ	圧縮機生産設備		7,302				7,302	12
ANEST IWATA STRATEGIC CENTER s.r.l. (イタリア トリノ市)	ヨーロッパ	塗装機器生産設備	262,643	120,542		65,416 (7,464.00)	22,407	471,010	61
ANEST IWATA France S.A. (フランス フアラヴィエ村)	ヨーロッパ	その他の設備		1,259			18,422	19,682	18
ANEST IWATA(U.K.) Ltd. (イギリス ケンブリッジシャー州)	ヨーロッパ	その他の設備		4,207			11,694	15,902	7
Anest Iwata Scandinavia AB (スウェーデン パルティエレ市)	ヨーロッパ	その他の設備	16,608	11,645		7,406 (2,308.00)		35,660	5
ANEST IWATA Iberica,S.L. (スペイン バルセロナ市)	ヨーロッパ	その他の設備		117			1,252	1,370	7
ANEST IWATA Polska Sp.z o.o. (ポーランド ポズナン市)	ヨーロッパ	その他の設備		75				75	4
上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 (中華人民共和国 上海市)	アジア	塗装機器生産設備	48,164	59,782			8,172	116,120	4
嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 (中華人民共和国 浙江省嘉興市)	アジア	塗装機器生産設備等	55,892	41,379			5,728	103,000	29
阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司 (中華人民共和国 上海市)	アジア	その他の設備					13,502	13,502	41
東莞阿耐思特岩田機械有限公司 (中華人民共和国 広東省東莞市)	アジア	塗装設備生産設備		10,343			1,239	11,582	15
事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	リース資産	土地(面積㎡)	その他		合計

杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司 (中華人民共和国 浙江省杭州市)	アジア	圧縮機生産設備	255,638	161,814			19,893	437,346	98
阿耐思特岩田(上海)商貿有限公司 (中華人民共和国 上海市)	アジア	その他の設備					1,148	1,148	2
上海斯可絡圧縮機有限公司 (中華人民共和国 上海市)	アジア	圧縮機生産設備	863,361	60,148			5,944	929,454	191
上海格什特螺桿科技有限公司 (中華人民共和国 上海市)	アジア	圧縮機生産設備	159,425	300,575			1,098	461,099	60
岩田友嘉精機股分有限公司 (中華民国 台湾省新竹県)	アジア	塗装機器生産設備	136,162	236,892		519,023 (3,610.00)	20,211	912,289	51
ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd. (インド ニューデリー市)	アジア	圧縮機生産設備	137,474	48,008			10,711	196,193	153
ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd. (インド ニューデリー市)	アジア	塗装機器生産設備等		524			5,686	6,210	35
ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA CO.,Ltd. (タイ バンコク市)	アジア	圧縮機生産設備等	58,111	37,418		82,183 (4,484.00)	2,772	180,485	41
ANEST IWATA Korea Corp. (大韓民国 安山市)	アジア	圧縮機生産設備等	154,194	1,387		218,862 (3,307.20)	3,755	378,200	13
ANEST IWATA Vietnam Co.,Ltd. (ベトナム ホーチミン市)	アジア	その他の設備		131			167	299	5
PT.ANEST IWATA INDONESIA (インドネシア ジャカルタ首都特別州)	アジア	その他の設備	456	1,564			402	2,422	8
ANEST IWATA USA, Inc. (アメリカ オハイオ州)	その他	その他の設備	154,954	12,775		21,854 (8,842.00)	13,919	203,504	18
ANEST IWATA-Medea, Inc. (アメリカ オレゴン州)	その他	その他の設備		14,932			2,572	17,505	17
ANEST IWATA AIR ENGINEERING, INC. (アメリカ オハイオ州)	その他	圧縮機生産設備等	33,829	29,560			64	63,454	24
ANEST IWATA Mexico S.de R.L.de C.V. (メキシコ グアナフアト州)	その他	その他の設備	5,872	16,902			4,465	27,239	3
ANEST IWATA DO BRASIL COMERCIAL LTDA. (ブラジル サンパウロ州)	その他	その他の設備	139	2,961			2,207	5,308	4
AIRZAP-ANEST IWATA INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. (ブラジル サンパウロ州)	その他	圧縮機生産設備等		625			435	1,060	19
ANEST IWATA Australia Pty. Ltd. (オーストラリア ニューサウス ウェールズ州)	その他	その他の設備		35,262				35,262	41
ANEST IWATA RUS LLC (ロシア モスクワ市)	その他	その他の設備		304				304	6
ANEST IWATA South Africa(Pty)Ltd. (南アフリカ ヨハネスブルグ市)	その他	その他の設備		1,476			300	1,776	5
ANEST IWATA MIDDLE EAST FZE (アラブ首長国連邦ドバイ首長国)	その他	その他の設備		579				579	4

(注) 帳簿価額には建設仮勘定194,832千円及び消費税等は含んでおりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備投資については、中期経営計画をもとに利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。国内子会社については提出会社の投資計画に含めて策定をし、在外子会社については個々に立案しておりますが、全体で重複投資とならないよう調整を図っております。

当連結会計年度における重要な設備の新設、改修等に係る設備投資金額は2,500,000千円ですが、その所要資金については自己資金で充当する予定であります。

重要な設備の新設、除去等の計画は、次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

当社及び連結子会社における設備の新設等は、以下のとおりであります。

2018年3月31日現在

セグメントの名称	2018年3月末 計画金額(千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
日本	2,310,000	生産設備増強、研究施設新設など	自己資金
ヨーロッパ	140,000	教育施設新設など	同上
アジア	50,000	生産設備増強など	同上
その他			同上
合計	2,500,000		

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,290,000
計	189,290,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,745,505	41,745,505	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株である
計	41,745,505	41,745,505		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年12月25日	280,000	42,035,505		3,354,353		1,380,380
2014年12月25日	150,000	41,885,505		3,354,353		1,380,380
2015年12月25日	140,000	41,745,505		3,354,353		1,380,380

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	29	23	95	119	2	2,143	2,411	-
所有株式数 (単元)	-	177,144	2,114	39,231	65,390	4	133,450	417,333	12,205
所有株式数 の割合(%)	-	42.45	0.51	9.40	15.67	0.00	31.98	100.00	-

(注) 1. 自己株式6,659株は「個人その他」66単元、「単元未満株式の状況」に59株含めて記載しております。

なお、2018年3月31日現在の株主名簿上の株数と実質保有高は同一であります。



## (6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,546	8.50
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,898	6.94
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,272	5.44
アネスト岩田得意先持株会	神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地	1,887	4.52
アネスト岩田仕入先持株会	神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地	1,800	4.31
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,520	3.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,105	2.65
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,034	2.48
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	960	2.30
株式会社大気社	東京都新宿区西新宿8丁目17番1号	895	2.14
計		17,917	42.93

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(共同保有者株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社、国際投信投資顧問株式会社)から2017年7月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書には、同年7月10日現在同社が3,180,835株を保有している旨が記載されています。しかし、当社として2018年3月31日現在において同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,726,700	417,267	
単元未満株式	普通株式 12,205		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,745,505		
総株主の議決権		417,267	

## 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アネスト岩田株式会社	横浜市港北区新吉田町3176 番地	6,600		6,600	0.02
計		6,600		6,600	0.02

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	102	110
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数	6,659		6,659	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社グループは、研究開発や生産の合理化、M&A等に積極的に資金を投入し、中長期視点での連結業績の向上を図ることで企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。したがって、配当につきましては、業績や財政状態の急激な変動が発生した場合を除いて、連結業績の「親会社株主に帰属する当期純利益」の範囲を目安とした連結配当性向30%を基準とし、最低でも1株当たり年間3円配当を堅持してまいります。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第72期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2017年11月10日 取締役会決議	417,388	10.0
2018年6月22日 定時株主総会決議	417,388	10.0

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	738	845	1,118	1,197	1,357
最低(円)	374	508	706	803	926

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年 10月	11月	12月	2018年 1月	2月	3月
最高(円)	1,148	1,233	1,321	1,357	1,301	1,162
最低(円)	1,058	1,101	1,150	1,267	970	1,077

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### 5 【役員の状態】

男性 10名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 数(株)
代表 取締役	社長 執行役員	壺田 貴弘	1957年 5月15日生	1981年4月 当社入社 2000年4月 当社塗装システム部長 2001年6月 当社取締役 2003年4月 当社塗装機器部長兼塗装システム部長 2004年4月 当社塗装機部長 2008年4月 当社代表取締役社長 ANEST IWATA Korea Corp.代表理事(現) 2014年4月 当社代表取締役 社長執行役員(現)	(注)2	65,390
取締役	上席執行役員 特任担当	古賀 弘志	1958年 2月13日生	2004年9月 当社入社 2005年4月 当社関係会社管理室長 2009年4月 当社執行役員 2011年4月 当社経理部長 2011年6月 当社取締役(現) 2016年4月 当社上席執行役員経営管理部長 2018年6月 当社上席執行役員特任担当(現)	(注)2	25,013
取締役	上席執行役員 エアエナジー 事業部長	塚本 真也	1966年 1月22日生	1990年4月 当社入社 2010年4月 当社執行役員圧縮機部長 2013年6月 当社取締役(現) 2013年11月 阿耐思特岩田(上海)商貿有限公司董事長(現) 2014年4月 当社圧縮機事業部長 2015年9月 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司 董事長(現) 2016年4月 当社上席執行役員エアエナジー事業部長(現) 2017年12月 上海斯可絡圧縮機有限公司董事長(現)	(注)2	17,718
取締役	上席執行役員 コーティング 事業部長	岩田 一	1960年 11月4日生	1988年10月 当社入社 2000年4月 当社塗装機器部長 2001年6月 当社取締役 2003年4月 当社国内営業統括・東日本営業部長 2008年4月 当社圧縮機部長 2009年4月 当社経営企画室長 2011年6月 当社監査役 2016年6月 当社取締役(監査等委員・常勤) 2018年6月 当社取締役(現) 当社上席執行役員コーティング事業部長(現)	(注)2	122,637

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	-	松木 和道	1951年 8月17日生	1976年4月 三菱商事株式会社入社 1979年6月 Harvard Law School 法学修士号(LL.M)取得 2003年1月 同社法務部長 2007年4月 同社理事 2007年5月 経済法友会代表理事 2009年4月 三菱商事株式会社理事コーポレート担当役員補佐兼コンプライアンス総括部長 2010年4月 東京大学大学院法学政治学研究所客員教授 2011年4月 北越紀州製紙株式会社(現北越コーポレーション株式会社)執行役員 2011年6月 同社取締役 法制審議会 新時代の刑事司法制度特別部会委員 2013年6月 北越紀州製紙株式会社常務取締役 2016年6月 株式会社ドリームインキュベータ取締役 サンデンホールディングス株式会社監査役(現) 2018年6月 当社社外取締役(現)	(注)2	-
取締役	-	米田 康三	1948年 6月18日生	1972年3月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 1977年5月 エール大学経済学部大学院修士課程修了 2001年4月 同行執行役員本店営業第二部長 2002年6月 Japan Equity Capital Co., 会長兼CEO 2003年4月 大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社顧問 2005年6月 平田機工株式会社代表取締役社長 2012年4月 株式会社キンレイ(現株式会社K R フードサービス)代表取締役社長 2015年6月 当社社外取締役(現) 株式会社タカギ社外取締役(現) スリーフィールズ合同会社代表社員(現) 2015年12月 フォーライフ株式会社社外取締役(現) 2016年11月 フォーライフ株式会社社外取締役(現) 2018年6月 北越メタル株式会社社外取締役(現)	(注)2	3,225
監査等委員 である 取締役 (常勤)	-	鈴木 正人	1965年 2月11日生	1987年4月 当社入社 2007年10月 ロジスティクス部長 2011年4月 当社執行役員塗装機部長 2014年4月 当社塗装機事業部長 2015年6月 当社取締役 2016年4月 当社上席執行役員コーティング事業部長 2018年6月 当社取締役(監査等委員・常勤)(現)	(注)3	17,204
監査等委員 である 取締役	-	大島 恭輔	1954年 1月28日生	1982年8月 SUNX株式会社(現パナソニックデバイスSUNX株式会社)入社 2000年6月 同社取締役センサ事業部長 2007年6月 同社常務取締役経営企画・人事・内部統制担当 2011年6月 同社常勤監査役 2015年6月 当社社外取締役 2016年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現)	(注)3	1,451

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査等委員 である 取締役	-	高山 昌茂	1961年 9月26日生	1987年 9月 英和監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 1990年 2月 協和監査法人入所 1990年 8月 公認会計士登録 2007年 1月 協和監査法人代表社員(現) 税理士法人協和会計事務所代表社員(現) 2012年 6月 当社社外監査役 2013年 8月 内閣府 公益認定等委員会参与(現) 2015年 4月 独立行政法人国立科学博物館監事(現) 2016年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現)	(注)3	1,447
監査等委員 である 取締役	-	森 敏文	1946年 1月30日生	1968年 4月 三菱商事株式会社入社 1980年 6月 スタンフォード大学 MBA取得 1993年 8月 欧阿中東三菱商事株式会社副社長 1995年12月 米国三菱商事株式会社副社長兼グループCOO 2000年 6月 三菱製紙株式会社入社 Mitsubishi Hitec Paper Bielefeld GmbH取締役社長兼CEO Mitsubishi Hitec Paper Flensburg GmbH取締役社長兼CEO Mitsubishi Paper GmbH取締役社長兼CEO Mitsubishi Paper Holding (Europe) GmbH取締役社長兼CEO 2004年 6月 三菱製紙株式会社上席執行役員 2007年 8月 Heidrick & Struggles(Japan)代表兼マネージングパートナー 2011年 6月 株式会社ウイルピー・インターナショナル顧問 2012年 4月 株式会社コーチ・エイ顧問(現) 2012年 6月 当社社外監査役 2016年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現) 2018年 6月 Osborn & Mori Partners株式会社取締役パートナー(現)	(注)3	1,447
計						255,532

- (注) 1. 取締役 松木和道氏、米田康三氏、大島恭輔氏、高山昌茂氏、森敏文氏は、社外取締役であります。5氏は東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしており、独立役員として届け出ています。
2. 任期は2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 任期は2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 所有する当社の株式の数には、当社役員持株会における持分を含めた2018年3月31日現在の実質持株数を記載しております。



執行役員会は取締役会で選任された12名（うち代表取締役と取締役3名は執行役員兼務）で構成され、毎月1回以上執行役員会を開催し、取締役会で決議された経営方針に基づいた業務執行を、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、適用法令・社内ルールの順守のもと、迅速に推進しています。

(d) 経営機関の任意の委員会

イ) 指名・報酬委員会

取締役会の任意の諮問委員会で、代表取締役と社外取締役5名の6名で構成され、委員長は社外取締役です。

指名・報酬委員会は、代表取締役・取締役の指名、代表取締役・取締役の報酬規程の改廃、および代表取締役と監査等委員でない取締役の評価を取締役に答申します。

ロ) 内部統制委員会

取締役会傘下に設置した任意の委員会で、代表取締役、取締役2名と経営企画担当責任者の4名で構成され、委員長は代表取締役、事務局は内部監査担当責任者が担当します。内部統制基本方針、内部統制体制の整備方針、コーポレートガバナンス方針等の立案と四半期毎の実施状況に関する報告を取締役会に行います。

ハ) CSR委員会

取締役会傘下に設置した任意の委員会で、代表取締役、取締役2名と経営企画担当責任者の4名で構成され、委員長は経営企画担当責任者、事務局は経営企画部門が担当します。リスク管理、コンプライアンス対応、会社情報開示管理、内部通報対応・懲戒処分対応について、取締役会に答申・報告をします。

会計監査の状況

当社は青南監査法人と監査契約を締結しており、齋藤敏雄、大野木猛の2名の公認会計士により会計監査が執行されております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名であります。

会計監査人は、会計監査計画の立案及びその体制検討等を監査等委員と協議をし、また、3ヶ月に1度の頻度で会計監査報告や必要に応じて行う報告を監査等委員へ行うこととしています。

当社は定款において、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法423条第1項に規定する会計監査人（会計監査人であったものも含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定め、会社法第427条第1項の規定に基づき下記内容の責任限定契約を結んでおります。

会計監査人に悪意または重大な過失があった場合を除き、報酬その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じた額をもって、損害賠償責任の限度としております。

社外取締役

当社の社外取締役は5名（うち監査等委員である取締役3名）であります。社外取締役は、当社と直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任し、当社の業務執行に携わらない客観的な立場からの経営判断をすることで、取締役会の監督機能強化を図っております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

社外取締役松木和道氏は、第72期定時株主総会において新たに選任されました。同氏は製造業を含む様々な企業において豊富な業務経験を持ち、特に法務・コンプライアンスの分野では深い知見を有しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏はサンデンホールディングス株式会社監査役を兼任しておりますが、当社グループと同社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外取締役米田康三氏は、長年にわたり多くの企業経営に携わり、経営に関する高い見識を有しており、社外取締役として、取締役会や諮問委員会等において当社の経営の透明性・公正性を高めるために積極的に発言いただくと共に、経営を適切に監督いただいております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は株式会社タカギ社外取締役、スリーフィールズ合同会社代表社員、フォーライフ株式会社社外取締役、および北越メタル株式会社社外取締役を兼任しておりますが、当社グループと同社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。なお、同氏は当社社外取締役として3年間の実績があります。

監査等委員である社外取締役大島恭輔氏は、長年にわたり製造業の企業経営に取締役、常勤監査役として携わり、経営に関する高い見識を有しており、社外取締役として、取締役会や諮問委員会等において、当社の経営の透明性・公正性を高めるために積極的に発言いただくと共に、経営を適切に監督いただいております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。なお、同氏は当社社外取締役として1年間、監査等委員である取締役として2年間の実績があります。

監査等委員である社外取締役高山昌茂氏は、公認会計士・税理士としての豊富な経験と幅広い知見を有していることから社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけてと考えております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は協和監査法人代表社員、税理士法人協和会計事務所代表社員を兼任しておりますが、当社グループとそれらの会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。なお、同氏は当社社外監査役として4年間、監査等委員である取締役として2年間の実績があります。

監査等委員である社外取締役森敏文氏は、国内・海外の企業経営者として豊富な経験と幅広い知見を有していることから社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけてと考えております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏はOsborn & Mori Partners 株式会社取締役パートナーを兼任しておりますが、当社グループとそれらの会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。なお、同氏は当社社外監査役として4年間の実績、監査等委員である取締役として2年間の実績があります。

当社において、社外取締役を選任するための独立性基準について、東京証券取引所が定める「独立役員確保に係る実務上の留意事項」(独立役員の独立性に関する判断基準等)に準拠して定めております。なお、社外取締役5名全員を、その経歴及び識見から当社事業に対し客観的・中立的発言を行うものと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

#### (当社社外取締役の独立性に関する判断基準)

1. 独立取締役は、以下のいずれかに該当する者であってはならない。
  - a. 当社又は当社子会社の業務執行者(注1)及び過去に業務執行者であった者。
  - b. 当社又は子会社を主要な取引先とする者(注2)とその業務執行者及び過去に業務執行者であった者。
  - c. 当社又は子会社の主要な取引先(注3)とその業務執行者及び過去に業務執行者であった者。
  - d. 当社又は子会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産(注4)を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(法人等の団体の場合はその団体に所属する者及び過去に所属していた者)。
  - e. 当社の主要株主(注5)(法人の場合は、法人の業務執行者又は過去に業務執行者であった者)。
  - f. a. からe. までに掲げる者の近親者(注6)。
  - g. 当社又は子会社から取締役を受け入れている会社又はその親会社及び子会社の出身者。
- 注1. 「業務執行者」とは、業務執行取締役及び使用人
- 注2. 「主要な取引先とする者」とは、当社支払いが直近年度又は過去3年度の平均でその連結総売上高の2%以上になる取引先
- 注3. 「主要な取引先」とは、直近年度又は過去3年度の平均で当社の連結総売上高の2%以上の取引先
- 注4. 「多額の金銭その他の財産」とは、直近年度又は過去3年度の平均で年間1,000万円以上又はその連結総売上高の2%以上のもの
- 注5. 「主要株主」とは、議決権所有割合10%以上の株主
- 注6. 「近親者」とは、二親等内の親族若しくは同居の親族
- 注7. a~dの「過去に」とは、取引所の独立性基準で規定する過去とする
2. 独立取締役は、上記1項に考慮された事由以外でも利益相反が生じるおそれのある者であってはならない
3. 仮に上記1項、2項に該当する者であっても、人格、識見等に照らし、当社の独立取締役としてふさわしいと考える者については、当社が独立取締役としてふさわしいと考える理由を、対外的に説明することを条件に、独立取締役とすることができる。

#### 2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

##### 内部統制の整備状況

- (a) 当社グループの基本方針、当社グループで働く全ての者が責任のある行動を取るための指針、法令・定款・方針・社内規定等の遵守などを定めた「アネスト岩田フィロソフィ」を取りまとめ、浸透を図っています。ま



た、法務担当部門により継続的にコンプライアンス教育を実施するとともに、内部監査部門の配置により、その浸透状況を確認しています。

- (b) 当社の製品別担当部門が各グループ会社の主管として指導・支援を実施しています。また、各グループ会社は定期的に当社に財務状況や取締役会の審議結果等を報告しています。
- (c) 内部通報窓口「アネスト岩田ホットライン」を設置し、不正リスクを軽減させるとともに、法令上疑義のある行為を早期に発見・対応する体制を構築しています。また、代表取締役による相談窓口「提案ポスト」も設置しています。

当社及び当社グループにおける損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) リスクの洗い出し・予防及びリスクが現実のものとなった場合の企業価値の保全を目的として、リスク危機管理規程を定めています。その運用の状況については、内部統制委員会で定期的に確認します。
- (b) リスク危機管理規程等に基づき、リスクに対する統一した管理体制として、社長執行役員を委員長とした「危機管理委員会」を設置しています。緊急事態が発生した場合には、「危機管理委員会」を召集し、迅速かつ適切に対応するとともに、事後の防止策を講じます。
- (c) 万が一当社グループの製品に不具合があった場合に的確に対処できるよう独立した品質保証部門を設置しお客様の満足向上に努めています。

### 3) 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	144 7	93 4		50 2	5 1	
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	46 22	31 14		15 7	4 3	
合計	191	124		66	9	

- (注) 1 2016年6月28日開催の第70期定時株主総会決議による取締役(監査等委員である者を除く)報酬限度額は年額2億円以内、2016年6月28日開催の第70期定時株主総会決議による監査等委員である取締役の報酬限度額は6千万円以内、監査等委員会設置会社へ移行前の取締役報酬限度額は2008年6月26日開催の第62期定時株主総会決議による年額2億円以内、監査役報酬限度額は2006年6月27日開催の第60期定時株主総会決議による5千万円以内であります。
- 2 賞与は、当期の役員賞与引当金繰入額であります。
- 3 上記記支給額のほか、2005年6月28日開催の第59期定時株主総会における役員退職金慰労制度の廃止決議に基づく役員退職慰労金の打ち切り支給額につきまして、当年度末における残高は9百万円であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
14	3	経営管理本部長、エアエナジー事業部長、コーティング事業部長を兼務

#### 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員に対する報酬は、株主総会で決定された限度額の範囲内で、毎月の定期同額給与と年1回の業績連動給与(役員賞与)によって構成しております。

<2019年3月期の業績に係る取締役賞与の算定方法>

利益連動給与の計算方法については以下の算定方法に基づき支給することを2018年5月10日開催の取締役会で決議いたしました。

#### 計算方法

$$\text{業績連動給与} = \text{連結経常利益} \times 1.10\% \times \frac{\text{各取締役のポイント}}{\text{取締役のポイント合計}}$$

#### 取締役の役位別ポイント及び人数

役職	ポイント	人数	ポイント計
代表取締役	1.00	1	1.00
使用人兼務取締役	0.30	3	0.90

2018年6月22日開催の取締役会決議をもとにした役位で算定しております。

#### 留意事項

- ・使用人兼務取締役は、法人税法第34条第1項第3号に規定される業務執行役員であります。
- ・法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益に関する指標」とは連結経常利益であります。
- ・法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は、1億円を限度とします。連結経常利益に1.10%を乗じた金額が1億円を超えた場合は、1億円を各取締役のポイント数で割り振り計算した金額をそれぞれの業績連動給与とします。
- ・やむを得ない事情により取締役が職務執行期間の途中で退任した場合、職務執行期間の開始から期末までの期間における当該取締役の在職月数(1月末満の端数切上)にて支給します。なお、期末後の退任については月数按分しません。

#### 4)取締役の選任、解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

当社は、取締役の解任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

#### 5)株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

##### 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

##### 役員、会計監査人の責任免除

当社は、取締役、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)、会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。また、第70期定時株主総会において決議された定款一部変更(監査等委員会設置会社への移行)の効力が生ずる前の任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款附則に定めております。

#### 6)重要な職務執行の決定の委任

当社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行(同条第5項各号に掲げる事項を除く。)の決定の全部または一部を取締役に委任することができる旨を定款で定めております。

7)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

8)株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資

株式銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,973百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表上額及び保有目的  
(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東プレ(株)	252,000	730	有力仕入先として、将来に渡る商品の提供協力関係維持のため。
大気社(株)	220,400	600	同業種につき協力関係維持のため。
(株)めぶきフィナンシャルグループ	678,628	301	金融機関取引の円滑化を図るため。
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	394,070	275	金融機関取引の円滑化を図るため。
杉本商事(株)	83,950	127	有望取引先として、継続取引維持のため。
フルサト工業(株)	50,468	85	有望取引先として、継続取引維持のため。
ユアサ商事(株)	22,800	70	有望取引先として、継続取引維持のため。
(株)みずほフィナンシャルグループ	337,060	68	金融機関取引の円滑化を図るため。
(株)丸山製作所	359,064	67	同業種につき協力関係維持のため。
トラスコ中山(株)	21,082	54	有望取引先として、継続取引維持のため。
(株)りそなホールディングス	85,179	50	金融機関取引の円滑化を図るため。
第一生命ホールディングス(株)	24,500	48	金融機関取引の円滑化を図るため。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東プレ(株)	252,000	776	有力仕入先として、将来に渡る商品の提供協力関係維持のため。
大気社(株)	220,400	766	同業種につき協力関係維持のため。
(株)めぶきフィナンシャルグループ	678,628	277	金融機関取引の円滑化を図るため。
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	394,070	274	金融機関取引の円滑化を図るため。
杉本商事(株)	83,950	156	有望取引先として、継続取引維持のため。
フルサト工業(株)	50,468	92	有望取引先として、継続取引維持のため。
ユアサ商事(株)	22,800	80	有望取引先として、継続取引維持のため。
(株)丸山製作所	35,906	67	同業種につき協力関係維持のため。
(株)みずほフィナンシャルグループ	337,060	64	金融機関取引の円滑化を図るため。
トラスコ中山(株)	21,082	55	有望取引先として、継続取引維持のため。
(株)りそなホールディングス	85,179	47	金融機関取引の円滑化を図るため。
第一生命ホールディングス(株)	24,500	47	金融機関取引の円滑化を図るため。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		30,000	
連結子会社				
計	28,000		30,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査に当たる予定時間に一般的に相当な単位時間単価を乗することを基準としております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、青南監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応するよう努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 8,100,275	3 9,225,287
受取手形及び売掛金	5,928,211	7,624,339
有価証券	100,000	500,000
商品及び製品	3,539,425	3,876,983
仕掛品	565,978	918,367
原材料及び貯蔵品	1,426,875	2,138,244
繰延税金資産	615,783	635,774
その他	1,458,985	1,373,957
貸倒引当金	39,761	176,820
流動資産合計	21,695,774	26,116,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 8,008,868	3 10,670,490
減価償却累計額	4,684,281	5,280,625
建物及び構築物(純額)	3,324,587	5,389,865
機械装置及び運搬具	6,695,805	7,804,403
減価償却累計額	4,325,267	5,001,288
機械装置及び運搬具(純額)	2,370,537	2,803,114
土地	3 2,294,180	3 2,358,609
リース資産	1,266,854	1,640,456
減価償却累計額	707,307	836,217
リース資産(純額)	559,547	804,238
建設仮勘定	242,170	218,671
その他	2,054,741	2,361,406
減価償却累計額	1,750,880	1,897,310
その他(純額)	303,860	464,095
有形固定資産合計	9,094,883	12,038,594
無形固定資産		
のれん	812,395	1,588,301
ソフトウエア	546,144	343,079
その他	455,994	1,603,542
無形固定資産合計	1,814,534	3,534,922
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,343,468	1 4,617,239
長期貸付金	28,317	62,648
繰延税金資産	283,687	211,416
退職給付に係る資産	408,167	516,384
長期預金	73,887	25,165
その他	2 163,367	2 196,433
貸倒引当金	10,728	11,095
投資その他の資産合計	6,290,167	5,618,192
固定資産合計	17,199,586	21,191,710
資産合計	38,895,360	47,307,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 3,613,083	3 4,769,153
短期借入金	3、4 135,439	3、4 1,396,347
1年内返済予定の長期借入金	3 57,076	3 371,380
リース債務	117,401	138,489
未払法人税等	777,695	604,634
賞与引当金	577,900	628,046
役員賞与引当金	77,490	83,896
製品保証引当金	227,590	235,007
その他	1,636,472	2,602,257
流動負債合計	7,220,149	10,829,212
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 22,880	3 75,897
リース債務	520,385	754,657
繰延税金負債	92,769	381,167
退職給付に係る負債	2,359,918	2,401,451
その他	73,772	87,720
固定負債合計	3,069,727	3,700,892
負債合計	10,289,876	14,530,105
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,324,472	1,324,472
利益剰余金	21,374,203	23,307,605
自己株式	5,277	5,387
株主資本合計	26,047,751	27,981,043
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	707,129	863,484
為替換算調整勘定	222,079	416,156
退職給付に係る調整累計額	258,189	254,633
その他の包括利益累計額合計	671,019	1,025,007
非支配株主持分	1,886,713	3,771,688
純資産合計	28,605,483	32,777,739
負債純資産合計	38,895,360	47,307,845

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
売上高	29,548,526	32,817,481
売上原価	16,557,815	18,384,433
売上総利益	12,990,711	14,433,047
販売費及び一般管理費		
販売手数料	383,128	425,257
荷造運搬費	764,589	797,510
役員報酬及び給料手当	3,170,780	3,632,013
賞与引当金繰入額	321,819	333,260
役員賞与引当金繰入額	77,490	83,896
退職給付費用	37,836	47,334
福利厚生費	818,141	857,115
賃借料	333,149	402,421
製品保証引当金繰入額	228,299	216,660
貸倒引当金繰入額	-	17,151
その他	3,197,973	3,795,935
販売費及び一般管理費合計	9,257,536	10,608,557
営業利益	3,733,175	3,824,490
営業外収益		
受取利息	47,701	47,433
受取配当金	64,371	64,339
為替差益		115,984
持分法による投資利益	170,488	201,468
その他	194,063	151,289
営業外収益合計	476,624	580,514
営業外費用		
支払利息	11,682	24,947
為替差損	27,261	
その他	31,778	27,695
営業外費用合計	70,721	52,642
経常利益	4,139,078	4,352,361



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
段階取得に係る差益	450,328	
固定資産売却益	2 2,286	2 2,286
投資有価証券売却益	49,948	
受取保険金		242,472
補助金収入	406,300	
その他	3 50	3
特別利益合計	908,913	244,759
<b>特別損失</b>		
減損損失	4 106,746	4
固定資産売却損	5 1,645	5 5,480
固定資産除却損	5 3,661	5 20,009
解体撤去費用	539	35,978
子会社整理損		6 126,065
その他	7 10,150	7
特別損失合計	122,743	187,533
税金等調整前当期純利益	4,925,249	4,409,588
法人税、住民税及び事業税	1,387,227	1,260,742
法人税等調整額	30,386	43,679
法人税等合計	1,417,613	1,304,422
当期純利益	3,507,635	3,105,165
非支配株主に帰属する当期純利益	106,736	295,246
親会社株主に帰属する当期純利益	3,400,898	2,809,919

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
当期純利益	3,507,635	3,105,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300,872	156,355
為替換算調整勘定	289,271	294,573
退職給付に係る調整額	31,336	3,556
持分法適用会社に対する持分相当額	190,939	33,098
その他の包括利益合計	210,674	421,386
包括利益	3,296,960	3,526,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,241,376	3,163,907
非支配株主に係る包括利益	55,583	362,644

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,354,353	1,348,016	18,838,013	5,159	23,535,222
会計方針の変更による累積的影響額			11,811		11,811
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,354,353	1,348,016	18,849,824	5,159	23,547,034
当期変動額					
剰余金の配当			876,519		876,519
親会社株主に帰属する当期純利益			3,400,898		3,400,898
自己株式の取得				118	118
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		23,544			23,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		23,544	2,524,379	118	2,500,717
当期末残高	3,354,353	1,324,472	21,374,203	5,277	26,047,751

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	406,256	651,137	226,852	830,540	1,152,971	25,518,735
会計方針の変更による累積的影響額						11,811
会計方針の変更を反映した当期首残高	406,256	651,137	226,852	830,540	1,152,971	25,530,546
当期変動額						
剰余金の配当						876,519
親会社株主に帰属する当期純利益						3,400,898
自己株式の取得						118
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						23,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	300,872	429,057	31,336	159,521	733,741	574,219
当期変動額合計	300,872	429,057	31,336	159,521	733,741	3,074,936
当期末残高	707,129	222,079	258,189	671,019	1,886,713	28,605,483

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,354,353	1,324,472	21,374,203	5,277	26,047,751
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,354,353	1,324,472	21,374,203	5,277	26,047,751
当期変動額					
剰余金の配当			876,517		876,517
親会社株主に帰属する当期純利益			2,809,919		2,809,919
自己株式の取得				110	110
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,933,402	110	1,933,292
当期末残高	3,354,353	1,324,472	23,307,605	5,387	27,981,043

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	707,129	222,079	258,189	671,019	1,886,713	28,605,483
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	707,129	222,079	258,189	671,019	1,886,713	28,605,483
当期変動額						
剰余金の配当						876,517
親会社株主に帰属する当期純利益						2,809,919
自己株式の取得						110
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156,355	194,077	3,556	353,988	1,884,975	2,238,963
当期変動額合計	156,355	194,077	3,556	353,988	1,884,975	4,172,255
当期末残高	863,484	416,156	254,633	1,025,007	3,771,688	32,777,739

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,925,249	4,409,588
減価償却費	1,127,995	1,238,657
のれん償却額	62,822	170,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,305	5,598
賞与引当金の増減額(は減少)	64,554	7,868
製品保証引当金の増減額(は減少)	21,623	7,513
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	83,566	118,562
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	197,968	189,851
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,743	6,406
受取利息及び受取配当金	112,073	111,772
支払利息	11,682	24,947
持分法による投資損益(は益)	99,323	118,514
固定資産除売却損益(は益)	3,020	23,202
減損損失	106,746	
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	49,948	
段階取得に係る差損益(は益)	450,328	
補助金収入	406,300	
売上債権の増減額(は増加)	565,308	13,397
たな卸資産の増減額(は増加)	195,015	50,773
仕入債務の増減額(は減少)	270,414	377,273
その他	27,031	84,674
小計	4,600,878	5,066,586
利息及び配当金の受取額	117,414	112,105
利息の支払額	11,682	24,947
補助金の受取額		406,300
法人税等の支払額	1,309,399	1,480,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,397,211	4,079,713
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	583,391	649,259
定期預金の払戻による収入	1,428,792	498,712
有形固定資産の取得による支出	965,856	1,858,233
有形固定資産の売却による収入	21,633	14,117
無形固定資産の取得による支出	64,645	58,277
投資有価証券の取得による支出	200,000	
投資有価証券の売却による収入	146,661	
投資有価証券の償還による収入	374,284	634,251
貸付けによる支出	112,680	1,125
貸付金の回収による収入	107,769	5,178
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 253,366	2
出資金の払込による支出	2 629,363	2 1,976,305
事業譲受による支出	332,764	86,586
その他	30,137	8,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	526,054	3,485,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	65,807	220,653
リース債務の返済による支出	123,298	145,508
長期借入れによる収入	21,114	312,780
長期借入金の返済による支出	78,142	59,495
自己株式の取得による支出	118	110
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の払込による支出	157,045	
配当金の支払額	877,369	876,581
非支配株主への配当金の支払額	39,250	118,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,319,918	666,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	92,940	86,250
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,458,297	13,877
現金及び現金同等物の期首残高	6,220,359	7,678,657
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,678,657	1 7,692,535

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社数 38社

連結子会社名は「第1 3.事業の内容」に記載しているため省略しております。

上海斯可絡圧縮機有限公司及びその子会社である上海格什特螺桿科技有限公司は、持分の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、アネスト岩田キャンベル株式会社は、清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(ロ)主要な非連結子会社数 0社

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社

(ロ)持分法適用の関連会社数 3社

持分法適用の関連会社名は「第1 3.事業の内容」に記載しているため省略しております。

(ハ)持分法を適用しない非連結子会社数 0社

(ニ)持分法を適用しない関連会社数 0社

(ホ)持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なりますが各社の直近の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アネスト岩田コンプレッサ株式会社、アネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社、エアエンジニアリング株式会社、ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd.、及びANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd.の決算日は連結決算日と同一であります。その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

主に決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主に移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主に先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社の1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物、並びに太陽光発電設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物.....15～50年

機械装置及び運搬具.....4～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、またリース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ利息法により配分する方法を採用しております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

売上製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の経験率による発生見込額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した金額を退職給付に係る負債として計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて表示しております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、5～10年間の定額法により償却を行っております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。



(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されま

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「解体撤去費用」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「特別損失」の「その他」に表示していた10,689千円は、「解体撤去費用」539千円と「その他」10,150千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 投資有価証券中の関連会社の株式

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	1,357,393千円	1,439,186千円

2 投資その他の資産のその他中の関連会社の出資金

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	23,019千円	26,642千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
現金及び預金		917,367千円
土地及び建物	81,312千円	1,411,430千円
計	81,312千円	2,328,798千円
支払手形及び買掛金		717,535千円
短期借入金	19,360千円	1,041,350千円
1年返済予定の長期借入金		351,855千円
長期借入金	36,300千円	69,160千円
計	55,660千円	2,179,900千円

4 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの契約額	7,806,164千円	7,826,671千円
借入実行残高	7,806,164千円	7,826,671千円

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形裏書譲渡高		736,719千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	527,978千円	521,425千円

2 固定資産売却益

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

主に車両運搬具等の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

主に車両運搬具等の売却によるものであります。

3 特別利益その他

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
負ののれん発生益	50千円	

4 減損損失

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
ドイツ	事業用資産	機械、工具等	3,878千円
	その他	のれん	32,991千円
ブラジル	事業用資産	機械、工具等	14,350千円
	その他	のれん	55,525千円

当社グループは、減損会計の適用にあたり、管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、該当資産を減損損失として特別損失に計上しております。のれんについては、取得時の事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

5 固定資産売却損、固定資産除却損

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

主に器具備品の売却と機械装置の除却によるものであります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

主に車両運搬具等の売却と機械装置等の除却によるものであります。

6 中国連結子会社の再編に伴う損失及び中東連結子会社の解散に伴う損失であります。

7 特別損失その他

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
法定による特定管理産業廃棄物 処理費用	10,150千円	

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	459,379千円	224,971千円
組替調整額	26,468千円	
税効果調整前	432,910千円	224,971千円
税効果額	132,037千円	68,616千円
その他有価証券評価差額金	300,872千円	156,355千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	289,271千円	294,573千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	38,438千円	2,350千円
組替調整額	6,651千円	2,765千円
税効果調整前	45,089千円	5,116千円
税効果額	13,752千円	1,560千円
退職給付に係る調整額	31,336千円	3,556千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	75,566千円	33,098千円
組替調整額	115,373千円	
持分法適用会社に対する持分相当額	190,939千円	33,098千円
その他の包括利益合計	210,674千円	421,386千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,745,505			41,745,505

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,432	125		6,557

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 125株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月28日 定時株主総会(注)	普通株式	500,868	12.0	2016年3月31日	2016年6月29日
2016年11月7日 取締役会	普通株式	375,650	9.0	2016年9月30日	2016年12月5日

(注) 1株当たり配当額には、創業90周年記念配当3円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	459,128	11.0	2017年3月31日	2017年6月26日

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,745,505			41,745,505

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,557	102		6,659

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 102株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	459,128	11.0	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	417,388	10.0	2017年9月30日	2017年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	417,388	10.0	2018年3月31日	2018年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	8,100,275千円	9,225,287千円
預入期間が3か月を超える定期預金	421,617千円	615,384千円
拘束性預金		917,367千円
現金及び現金同等物	7,678,657千円	7,692,535千円

2 株式及び持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

株式の取得により新たに岩田友嘉精機股分有限公司及び杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」との関係は次の通りです。

	岩田友嘉 精機股分 有限公司	杭州阿耐思特 岩田友佳空圧 機有限公司	合計
流動資産	533,517千円	497,667千円	1,031,185千円
固定資産	927,159千円	809,432千円	1,736,592千円
流動負債	115,795千円	360,977千円	476,773千円
固定負債		168,711千円	168,711千円
非支配株主持分	670,961千円	235,076千円	906,038千円
小計	673,920千円	542,334千円	1,216,255千円
支配獲得時までの持分法評価額等	417,366千円	462,528千円	879,895千円
為替換算調整勘定	21,225千円	94,148千円	115,373千円
段階取得に係る差益	276,299千円	174,028千円	450,328千円
その他	50千円	74千円	23千円
追加取得した株式の取得価額	1,429千円		1,429千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	136,283千円	118,512千円	254,795千円
差引：連結の範囲変更を伴う子会社株式の取得による収入	134,854千円	118,512千円	253,366千円

持分の取得により新たにHARDER & STEENBECK GmbH & Co.KGを連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに持分の取得価額と「出資金の払込による支出」との関係は次の通りです。

流動資産	168,049千円
固定資産	56,669千円
のれん	469,731千円
流動負債	199,600千円
持分の取得価額	494,850千円
取得に伴う借入金の返済	179,999千円
その他	24,540千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	70,026千円
差引：出資金の払込による支出	629,363千円

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

持分の取得により新たに上海斯可絡圧縮機有限公司及びその子会社の上海格什特螺桿科技有限公司を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに持分の取得価額と「出資金の払込による支出」との関係は次の通りです。

	上海斯可絡圧縮機 有限公司	上海格什特螺桿科技 有限公司	合計
流動資産	3,822,869千円	976,097千円	4,798,967千円
固定資産	1,886,750千円	1,007,272千円	2,894,023千円
のれん	1,010,808千円	164,502千円	846,306千円
流動負債	2,699,021千円	1,136,277千円	3,835,299千円
固定負債	151,375千円	207,848千円	359,224千円
非支配株主持分	1,401,019千円	200,177千円	1,601,196千円
小計	2,469,012千円	274,565千円	2,743,577千円
支配獲得時までの既取得価額		274,565千円	274,565千円
為替換算調整勘定	25,480千円		25,480千円
持分の取得価額	2,443,531千円		2,443,531千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	463,328千円	3,897千円	467,225千円
差引：出資金の払込による支出	1,980,203千円	3,897千円	1,976,305千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に基づいて、円滑な経営活動を行うための資金の有効な調達及び運用を行っております。

運転資金の調達については、金融機関からの借入等により行っております。ただし、設備投資に必要な資金の一部については、ファイナンス・リース取引を利用して調達する場合があります。デリバティブ取引については、リスク回避を目的としたものに限定して行う場合がありますが、投機的な取引については、一切行わない方針であります。

一時的な余裕資金の運用については、安全性の高い金融資産に限定して運用する方針であります。この運用にあたっては、満期までの期間が1年を超える金融資産を選択する場合があります。このうち、長期預金については、格付けの高い金融機関に限定しております。また、満期保有目的の債券についても、信用リスクの僅少な格付けの高い債券のみを対象として取得しております。

保有する株式については主に取引先企業のものであり、市場価格の変動リスクがありますが、定期的に時価及び発行会社の財務状況等を把握し権利の保全に努めております。

また、営業債権については、取引先の定期的な調査及び分析、未回収額の迅速な原因分析を行い信用リスクの軽減を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金には、海外取引の決済等を効率的に行うため外貨建普通預金が含まれており、為替変動のリスクがあります。営業債権である受取手形及び売掛金には、取引先の信用リスクがあります。また、外貨建債権が含まれているため為替変動のリスクもあります。投資有価証券については、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。また、関連会社等に対して長期貸付を行っており、信用リスクがあります。長期預金については、金融機関に対する信用リスク及び金利の変動にともなう市場リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、外貨建債務が含まれており、為替変動のリスクがあります。借入金については、主として一時的な運転資金の不足に備えたものであり、リース債務については、主として設備投資の効率的な調達を目的としたものです。借入金及びリース債務については、金利の変動にともなう市場リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、販売管理規程に従い、取引先の定期的な調査及び分析、未回収額の迅速な原因分析を行い信用リスクの軽減を行っております。連結子会社についても当社に準じた管理を行っております。

満期保有目的の債券については、信用リスクの僅少な格付けの高い債券のみを対象として取得しております。長期預金については、格付けの高い金融機関に限定し、信用リスクの軽減を行っております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、経理規程に従い、定期的に時価及び発行会社の財務状況等を把握し、市場リスクに対する権利の保全に努めております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、資金計画に基づいた資金の有効な調達及び運用を行うことにより、また、当座貸越契約等による運用資金の調達方法の確保により、流動性リスクを低減しております。連結子会社についても当社に準じた管理を行っております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものにつきましては、次表には含めておりません。

前連結会計年度（2017年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	8,100,275	8,100,275	
受取手形及び売掛金	5,928,211	5,928,211	
有価証券及び投資有価証券	3,816,678	3,817,165	486
資産計	17,845,165	17,845,651	486
支払手形及び買掛金	3,613,083	3,613,083	
短期借入金	135,439	135,439	
リース債務	637,787	659,699	21,912
負債計	4,386,310	4,408,222	21,912

(注1) 貸付金、長期借入金等の重要性がない金融資産・金融負債は除外しております。

当連結会計年度（2018年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	9,225,287	9,225,287	
受取手形及び売掛金	7,624,339	7,624,339	
有価証券及び投資有価証券	3,407,064	3,408,977	1,913
資産計	20,256,692	20,258,605	1,913
支払手形及び買掛金	4,769,153	4,769,153	
短期借入金	1,396,347	1,396,347	
リース債務	893,146	929,979	36,833
負債計	7,058,647	7,095,480	36,833

(注1) 貸付金、長期借入金等の重要性がない金融資産・金融負債は除外しております。

## (1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

## 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 受取手形及び売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格に、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項につきましては、「有価証券関係」の注記を参照下さい。

負債

## 支払手形及び買掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## リース債務

元利金の合計額を新規に借入した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。



(2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券

	2017年3月31日 (千円)	2018年3月31日 (千円)
非上場株式(関係会社含む)	1,626,789	1,710,174

(3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金			
定期預金	463,737	73,887	
受取手形及び売掛金	5,928,211		
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券			
社債	100,000	700,000	530,000
計	6,491,949	773,887	530,000

当連結会計年度(2018年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金			
定期預金	683,810	25,165	
受取手形及び売掛金	7,624,339		
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券			
社債	500,000	200,000	
計	8,808,150	225,165	

(4) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算後の返済予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	135,439					
長期借入金	57,076	12,100	757	5,264		4,757
リース債務	117,401	94,197	91,793	69,326	67,390	197,677
合計	309,917	106,297	92,551	74,591	67,390	202,435

当連結会計年度(2018年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,396,347					
長期借入金	371,380	57	71,210			4,629
リース債務	138,489	136,973	115,421	114,157	103,279	284,825
合計	1,906,217	137,031	186,631	114,157	103,279	289,455

(有価証券関係)

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	900,000	904,310	4,310
小計	900,000	904,310	4,310
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	434,584	430,761	3,823
小計	434,584	430,761	3,823
合計	1,334,584	1,335,071	486

当連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	600,000	602,109	2,109
小計	600,000	602,109	2,109
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	100,000	99,804	196
小計	100,000	99,804	196
合計	700,000	701,913	1,913

(3) その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,482,094	1,464,642	1,017,452
小計	2,482,094	1,464,642	1,017,452
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	2,482,094	1,464,642	1,017,452

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額269,136千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2018年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	2,707,064	1,464,641	1,242,423
小計	2,707,064	1,464,641	1,242,423
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式			
小計			
合計	2,707,064	1,464,641	1,242,423

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額270,424千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(5) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

株式

前連結会計年度（自2016年4月1日至2017年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）
90,146	26,468

当連結会計年度（自2017年4月1日至2018年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度(すべて積立型制度です。)では、ポイント制に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度では、退職給付として、ポイント制に基づいた一時金を支給しております。

また、一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,636,481	5,530,596
勤務費用	137,838	166,350
利息費用	12,686	15,572
数理計算上の差異の発生額	39,195	24,042
退職給付の支払額	402,543	341,051
子会社取得による増加	104,072	
その他	2,865	9,796
退職給付債務の期末残高	5,530,596	5,405,308

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	3,608,247	3,578,845
期待運用収益	119,546	115,705
数理計算上の差異の発生額	2,151	24,133
事業主からの拠出額	16,795	33,875
退職給付の支払額	273,566	237,444
子会社取得による増加	104,072	
その他	1,600	5,126
年金資産の期末残高	3,578,845	3,520,241

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,279,975	3,132,662
年金資産	3,578,845	3,520,241
	298,870	387,579
非積立型制度の退職給付債務	2,250,621	2,272,646
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,951,751	1,885,067
退職給付に係る負債	2,359,918	2,401,451
退職給付に係る資産	408,167	516,384
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,951,751	1,885,067

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	137,838	166,350
利息費用	12,686	15,572
期待運用収益	119,546	115,705
数理計算上の差異の費用処理額	42,165	42,165
過去勤務費用の費用処理額	50,209	37,139
確定給付制度に係る退職給付費用	22,934	71,244

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
過去勤務費用	42,165	42,165
数理計算上の差異	87,254	37,049
合計	45,089	5,116

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	(千円)	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識過去勤務費用	306,422	264,256
未認識数理計算上の差異	65,072	102,121
合計	371,495	366,378

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
債券	26%	21%
株式	47%	42%
一般勘定	24%	16%
特別勘定		15%
その他	3%	6%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
割引率	主として0.26%	主として0.25%
長期期待運用収益率	主として3.3%	主として3.3%
予想昇給率	主として1.0%～4.4%	主として1.0%～4.4%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度156,012千円、当連結会計年度164,609千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	572,754千円	530,688千円
賞与引当金	170,515千円	169,240千円
棚卸資産未実現利益	252,968千円	261,657千円
その他	683,726千円	680,294千円
繰延税金資産小計	1,679,965千円	1,641,880千円
評価性引当額	444,398千円	393,503千円
繰延税金負債との相殺	336,096千円	401,186千円
繰延税金資産合計	899,470千円	847,191千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	14,861千円	
在外子会社の繰延税金負債	95,387千円	438,342千円
その他有価証券評価差額金	310,322千円	378,939千円
その他	10,114千円	15,285千円
繰延税金負債小計	430,685千円	832,566千円
繰延税金資産との相殺	336,096千円	401,186千円
繰延税金負債合計	94,589千円	431,380千円
繰延税金資産の純額	804,881千円	415,810千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.8%	
(調整)		
試験研究費の特別控除	0.7%	
外国税率差異等	0.3%	
評価性引当額	2.5%	
持分法投資利益による差異	0.7%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	
段階取得に係る差益	2.8%	
その他	0.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：上海斯可絡圧縮機有限公司及びその子会社の上海格什特螺杆科技有限公司  
 事業の内容：圧縮機の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

中・大形スクルー圧縮機事業の獲得、中国国内での強い販売基盤の獲得

(3) 企業結合日

2017年12月27日(持分取得日)  
 2017年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至る主な根拠

現金を対価とする持分の取得

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2017年12月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当連結会計期間に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	21,572千米ドル
取得原価		21,572千米ドル

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 48,847千円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

846,306千円

なお、第3四半期連結会計期間においては、四半期連結財務諸表作成時点における入手可能で合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当第4四半期連結会計期間に確定しております。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	上海斯可絡圧縮機 有限公司	上海格什特螺杆科技 有限公司
流動資産	3,822,869千円	976,097千円
固定資産	1,886,750千円	1,007,272千円
資産合計	5,709,620千円	1,983,370千円
流動負債	2,699,021千円	1,136,277千円
固定負債	151,375千円	207,848千円
負債合計	2,850,397千円	1,344,126千円

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,633,645千円
営業利益	46,695千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、のれんや固定資産が当連結会計年度の開始の日に発生したものととしてそれらの償却額を加味して影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においてはヨーロッパ（主にイタリア・フランス・ドイツ）、アジア（主に中国・インド・タイ）等の各地域をそれぞれの現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、それぞれの取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「ヨーロッパ」、及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注1)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,689,298	3,208,879	5,084,404	25,982,582	3,565,944	29,548,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,118,223	236,767	1,158,390	5,513,380	273,819	5,787,200
計	21,807,521	3,445,646	6,242,794	31,495,963	3,839,764	35,335,727
セグメント利益	3,914,226	321,011	352,316	4,587,554	256,065	4,843,620
セグメント資産	21,680,977	2,834,620	7,385,698	31,901,297	3,638,038	35,539,335
その他の項目						
減価償却費	886,823	53,656	156,322	1,096,802	27,809	1,124,611
のれんの償却額	33,310			33,310	29,512	62,822
減損損失	88,516	3,878		92,395	14,350	106,746
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注2)	851,906	285,921	147,867	1,285,694	188,099	1,473,794

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、メキシコ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

(注2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。



当連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注1)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,875,396	3,892,452	6,641,736	28,409,584	4,407,896	32,817,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,803,473	277,079	1,362,773	6,443,327	145,961	6,589,289
計	22,678,869	4,169,532	8,004,510	34,852,912	4,553,858	39,406,770
セグメント利益	4,026,664	214,132	668,215	4,909,012	102,249	5,011,261
セグメント資産	21,625,919	3,907,381	14,853,172	40,386,473	3,531,906	43,918,380
その他の項目						
減価償却費	931,915	75,882	187,761	1,195,558	40,746	1,236,305
のれんの償却額	951	80,821		81,772	88,727	170,500
減損損失						
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注2)	1,670,483	141,506	475,989	2,287,979	170,076	2,458,056

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、メキシコ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

(注2)有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

#### 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,495,963	34,852,912
「その他」の区分の売上高	3,839,764	4,553,858
セグメント間取引消去	5,787,200	6,589,289
連結財務諸表の売上高	29,548,526	32,817,481

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,587,554	4,909,012
「その他」の区分の利益	256,065	102,249
全社費用(注)	1,149,611	1,224,419
セグメント間取引消去	39,165	37,648
連結財務諸表の営業利益	3,733,175	3,824,490

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,901,297	40,386,473
「その他」の区分の資産	3,638,038	3,531,906
全社資産(注)	5,933,648	5,917,327
セグメント間取引消去	2,577,623	2,527,862
連結財務諸表の資産合計	38,895,360	47,307,845

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	1,096,802	1,195,558	27,809	40,746	3,383	2,352	1,127,995	1,238,657
のれん償却額	33,310	81,772	29,512	88,727			62,822	170,500
減損損失	92,395		14,350				106,746	
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,285,694	2,287,979	188,099	170,076			1,473,794	2,458,056

【関連情報】

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	圧縮機	真空機器	塗装機器	塗装設備	合計
外部顧客への売上高	14,336,586	1,754,152	11,323,764	2,134,023	29,548,526

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
16,213,974	4,254,546	5,437,264	3,642,741	29,548,526

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
6,099,470	2,179,938	815,474	9,094,883

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社海南	3,063,125	日本

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	圧縮機	真空機器	塗装機器	塗装設備	合計
外部顧客への売上高	16,283,690	1,850,694	12,073,690	2,609,406	32,817,481

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
16,864,013	4,771,416	6,689,802	4,492,249	32,817,481

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,052,966	3,944,188	1,041,439	12,038,594

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社海南	3,120,110	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計			
当期償却額	33,310			33,310	29,512		62,822
当期末残高	3,804	469,731		473,535	338,860		812,395

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計			
当期償却額	951	80,821		81,772	88,727		170,500
当期末残高	846,306	430,491		1,276,797	311,503		1,588,301

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

金額の重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	640円14銭	694円94銭
1株当たり当期純利益金額	81円48銭	67円32銭

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,400,898	2,809,919
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	3,400,898	2,809,919
普通株式の期中平均株式数(株)	41,738,988	41,738,876

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2018年5月10日開催の取締役会において、台湾の圧縮機器製造・販売会社である漢申股份有限公司の持分の過半数を取得することを決議し、2018年5月28日付で持分譲渡契約を締結致しました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 漢申股份有限公司  
主要な事業の内容 圧縮機器の製造及び販売

(2) 企業結合を行う主な理由

小型圧縮機事業の基盤強化と事業成長のため

(3) 持分取得の時期

2018年7月(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

(5) 結合後企業の名称

阿耐思特岩田漢弓股份有限公司(予定)

(6) 取得する議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至る主な根拠

現金を対価とする持分の取得

2 被取得企業の取得原価及び対価

取得の対価	現金	127,500千台湾ドル
取得原価		127,500千台湾ドル

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4 発生するのれんの金額、発生原因

現時点では確定しておりません。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	135,439	1,396,347	3.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	57,076	371,380	2.00	
1年以内に返済予定のリース債務	117,401	138,489	1.97	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,880	75,897	6.14	2019年1月5日～ 2024年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	520,385	754,657	2.43	2019年9月23日～ 2027年4月30日
合計	853,183	2,736,771		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	57	71,210		
リース債務	136,973	115,421	114,157	103,279

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,602,400	15,847,404	23,413,694	32,817,481
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	869,070	2,234,604	3,063,989	4,409,588
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	590,651	1,476,926	2,015,363	2,809,919
1株当たり四半期(当期)純利益金額	14円15銭	35円38銭	48円29銭	67円32銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	14円15銭	21円23銭	12円90銭	19円04銭

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,117,260	3,281,904
売掛金	1 3,215,912	1 4,007,615
有価証券	100,000	500,000
商品及び製品	1,307,603	977,790
仕掛品	482,013	491,682
原材料及び貯蔵品	736,264	751,230
繰延税金資産	304,729	300,659
その他	1 929,409	1 253,270
貸倒引当金		14,936
流動資産合計	11,193,193	10,549,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,098,045	2,857,868
構築物	203,618	187,218
機械及び装置	1,726,767	1,556,768
車両運搬具	682	3,005
工具、器具及び備品	109,778	247,331
土地	1,443,861	1,443,861
リース資産	559,547	804,238
建設仮勘定	35,630	23,838
有形固定資産合計	6,177,931	7,124,131
無形固定資産		
借地権	790	790
ソフトウェア	533,642	311,811
その他	35,829	25,893
無形固定資産合計	570,261	338,494
投資その他の資産		
投資有価証券	3,983,201	3,173,587
関係会社株式	2,334,628	2,334,628
出資金	1,200	1,200
関係会社出資金	1,707,708	4,253,107
関係会社長期貸付金	1 2,185,817	1 1,888,611
長期前払費用	337	222
前払年金費用	359,440	549,292
繰延税金資産	157,041	105,529
その他	116,176	111,019
貸倒引当金	150,725	205,410
投資その他の資産合計	10,694,826	12,211,787
固定資産合計	17,443,019	19,674,414
資産合計	28,636,213	30,223,631

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 1,835,495	1 1,769,480
リース債務	117,401	138,489
未払金	1 726,576	1 922,143
未払法人税等	511,477	177,983
預り金	24,737	20,464
賞与引当金	459,805	455,522
役員賞与引当金	77,490	83,896
製品保証引当金	225,759	233,022
その他	1 85,615	35,987
流動負債合計	4,064,358	3,836,990
<b>固定負債</b>		
リース債務	520,385	754,657
退職給付引当金	1,816,403	1,922,874
その他	18,588	18,588
固定負債合計	2,355,378	2,696,120
負債合計	6,419,736	6,533,111
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,354,353	3,354,353
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,380,380	1,380,380
資本剰余金合計	1,380,380	1,380,380
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	838,588	838,588
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	9,700,000	9,700,000
繰越利益剰余金	6,241,303	7,559,102
利益剰余金合計	16,779,891	18,097,690
自己株式	5,277	5,387
株主資本合計	21,509,347	22,827,036
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	707,129	863,484
評価・換算差額等合計	707,129	863,484
純資産合計	22,216,476	23,690,520
負債純資産合計	28,636,213	30,223,631

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)		当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	
売上高	1	16,379,885	1	16,947,602
売上原価	1	10,521,635	1	10,830,102
売上総利益		5,858,249		6,117,500
販売費及び一般管理費	1、 2	3,938,043	1、 2	4,163,228
営業利益		1,920,205		1,954,272
営業外収益				
受取利息	1	32,605	1	27,827
受取配当金	1	401,999	1	715,995
受取技術料	1	128,005	1	116,841
その他	1	100,988	1	155,685
営業外収益合計		663,598		1,016,350
営業外費用				
支払利息		5,667		14,205
為替差損		100,278		
貸倒引当金繰入額		130,440		74,684
その他		38,794		49,313
営業外費用合計		275,180		138,203
経常利益		2,308,623		2,832,418
特別利益				
固定資産売却益			3	9
投資有価証券売却益		49,948		
抱合せ株式消滅差益		61,433		
補助金収入		406,300		
特別利益合計		517,682		9
特別損失				
固定資産除却損	4	3,145	4	18,658
関係会社株式評価損		270,167		
解体撤去費用		539		35,978
子会社清算損				7,217
その他	5	10,150	5	
特別損失合計		284,002		61,854
税引前当期純利益		2,542,303		2,770,574
法人税、住民税及び事業税		725,967		589,291
法人税等調整額		31,042		13,033
法人税等合計		757,010		576,258
当期純利益		1,785,292		2,194,316



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	5,320,718	15,859,307
会計方針の変更による累積的影響額						11,811	11,811
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	5,332,529	15,871,118
当期変動額							
剰余金の配当						876,519	876,519
当期純利益						1,785,292	1,785,292
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						908,773	908,773
当期末残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	6,241,303	16,779,891

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	5,159	20,588,881	406,256	406,256	20,995,137
会計方針の変更による累積的影響額		11,811			11,811
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,159	20,600,692	406,256	406,256	21,006,948
当期変動額					
剰余金の配当		876,519			876,519
当期純利益		1,785,292			1,785,292
自己株式の取得	118	118			118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			300,872	300,872	300,872
当期変動額合計	118	908,655	300,872	300,872	1,209,528
当期末残高	5,277	21,509,347	707,129	707,129	22,216,476

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	6,241,303	16,779,891
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	6,241,303	16,779,891
当期変動額							
剰余金の配当						876,517	876,517
当期純利益						2,194,316	2,194,316
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						1,317,799	1,317,799
当期末残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	7,559,102	18,097,690

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	5,277	21,509,347	707,129	707,129	22,216,476
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,277	21,509,347	707,129	707,129	22,216,476
当期変動額					
剰余金の配当		876,517			876,517
当期純利益		2,194,316			2,194,316
自己株式の取得	110	110			110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			156,355	156,355	156,355
当期変動額合計	110	1,317,688	156,355	156,355	1,474,043
当期末残高	5,387	22,827,036	863,484	863,484	23,690,520

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

(子会社出資金及び関連会社出資金を含む)

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(3) その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物、並びに太陽光発電設備は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物.....15～50年

機械及び装置.....7～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、またリース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ利息法により配分する方法を採用しております。

4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

売上製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の経験率による発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式で処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「解体撤去費用」は金額的重要性が増したため、当事業年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「特別損失」の「その他」に表示していた10,689千円は、「解体撤去費用」539千円と「その他」10,150千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	3,217,003千円	3,747,866千円
長期金銭債権	2,185,817千円	1,888,611千円
短期金銭債務	119,451千円	176,672千円

## 2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
当座貸越極度額の契約額	7,300,000千円	7,300,000千円
借入実行残高		
借入未実行残高	7,300,000千円	7,300,000千円

## 3 保証債務

関係会社の銀行借入に対して次のとおり保証（極度額）を行っております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司	224,380千円	212,480千円

(損益計算書関係)

### 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	14,097,973千円	15,252,257千円
仕入高等	1,615,215千円	1,632,619千円
営業取引以外の取引高	515,491千円	824,210千円

### 2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
販売手数料・奨励金	5,263千円	2,791千円
荷造運搬費	224,291千円	220,090千円
広告宣伝費	68,551千円	88,540千円
製品保証引当金繰入額	225,759千円	208,822千円
役員報酬	120,232千円	124,902千円
従業員給料及び手当	1,018,144千円	1,102,252千円
賞与引当金繰入額	212,290千円	211,940千円
役員賞与引当金繰入額	77,490千円	83,896千円
退職給付費用	68,625千円	14,707千円
福利厚生費	361,251千円	341,635千円
旅費及び交通費	169,535千円	191,334千円
支払手数料	640,837千円	673,341千円
通信費	67,808千円	69,501千円
減価償却費	287,357千円	302,894千円
賃借料	29,050千円	26,115千円
貸倒引当金繰入額	千円	14,936千円
その他	498,805千円	514,939千円
販売費に属する費用のおおよその割合	26.35%	25.98%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	73.65%	74.02%

### 3 固定資産売却益

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

車両運搬具の売却によるものであります。

### 4 固定資産除却損

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

主に機械装置の除却によるものであります。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

主に機械装置の除却によるものであります。

### 5 特別損失その他

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
法定による特定管理産業廃棄物処理費用	10,150千円	

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次の通りです。

区分	貸借対照表金額(千円)	
	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
子会社株式	2,024,727	2,024,727
関連会社株式	309,900	309,900

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	554,216千円	586,476千円
賞与引当金	141,619千円	138,934千円
その他	625,122千円	619,029千円
繰延税金資産 小計	1,320,958千円	1,344,440千円
評価性引当額	439,235千円	391,778千円
繰延税金資産 合計	881,723千円	952,661千円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	109,629千円	167,534千円
その他有価証券評価差額金	310,322千円	378,939千円
繰延税金負債 合計	419,952千円	546,473千円
繰延税金資産の純額	461,771千円	406,188千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率		30.8%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		7.3%
試験研究費の特別控除		2.8%
住民税均等割額		0.4%
評価性引当額		1.0%
その他		0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		20.8%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	2,098,045	907,389	2,491	145,075	2,857,868	3,888,545
構築物	203,618	5,971	706	21,664	187,218	526,598
機械及び装置	1,726,767	110,148	14,600	265,547	1,556,768	3,160,696
車両運搬具	682	2,769	0	446	3,005	22,060
工具、器具及び備品	109,778	249,587	841	111,192	247,331	1,392,627
土地	1,443,861				1,443,861	
リース資産	559,547	373,601		128,910	804,238	836,217
建設仮勘定	35,630	1,264,074	1,275,866		23,838	
有形固定資産計	6,177,931	2,913,542	1,294,505	672,837	7,124,131	9,826,745
無形固定資産						
借地権	790				790	
ソフトウェア	533,642	28,303		250,133	311,811	1,048,783
その他	35,829	28,503	28,322	10,117	25,893	65,154
無形固定資産計	570,261	56,807	28,322	260,251	338,494	1,113,937

(注) 1. 主な増加額(取得価額)

研究施設改修	横浜本社	344,208千円
事務棟1・2F改装	横浜本社	218,659千円
福利厚生施設等建屋改修	秋田工場	209,660千円
横型マシニングセンタ	福島工場	114,999千円
テント倉庫	福島工場	93,899千円
福利厚生施設改修	福島工場	59,098千円

2. 主な減少額(取得価額)

N C 複合機除却	秋田工場	40,417千円
マシニングセンタ除却	秋田工場	25,730千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	150,725	89,621	20,000	220,346
賞与引当金	459,805	455,522	459,805	455,522
役員賞与引当金	77,490	83,896	77,490	83,896
製品保証引当金	225,759	208,822	201,559	233,022

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページ上に掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.anest-iwata.co.jp">http://www.anest-iwata.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注)1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利及び当会社定款に定める権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売り渡しを請求することができる権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第71期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) 2017年6月23日関東財務局長に提出。

[訂正報告書及び確認書]2017年6月23日関東財務局長に提出した有価証券報告書の訂正報告書  
2017年7月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第71期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) 2017年6月23日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第72期第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) 2017年8月10日関東財務局長に提出。

第72期第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日) 2017年11月14日関東財務局長に提出。

第72期第3四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日) 2018年2月13日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書 2017年6月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社取得)及び第3号(特定子会社の異動)の規定  
に基づく臨時報告書 2017年11月6日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月22日

アネスト岩田株式会社  
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤 敏雄  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大野 木 猛  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アネスト岩田株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アネスト岩田株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、アネスト岩田株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2018年6月22日

アネスト岩田株式会社  
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤 敏雄  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大野 木 猛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アネスト岩田株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。